

## 施策（主要施策）評価調書目次

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
1 環境にやさしいまちづくり	(1)地球環境の保全	①環境施策の推進基盤の整備	11
		②環境意識の向上と行動の促進	13
		③地球温暖化対策等の推進	15
	(2)地域環境の保全	①公害防止	17
		②生活環境の保全	19
		③生物多様性の保全	21
	(3)資源循環型社会の構築	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理	23
		②資源循環型処理システムの構築	25
		③啓発、教育活動の推進	27
	(4)良好な水資源の確保	①水環境の保全と創造	29
		②市民意識の更なる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	31
		③関係団体との連携強化	33
		④大山ダムに係る水源地域整備計画の推進	35
2 便利で快適なまちづくり	(1)道路・公共交通の整備	①地域高規格道路中津日田線の整備	37
		②幹線道路網の整備	39
		③都市計画道路の整備	41
		④生活関連道路の整備	43
		⑤交通手段の確保	45
		⑥平成 24 年 7 月九州北部豪雨災害等の復旧	47
	(2)情報通信基盤の整備	①ブロードバンド環境の利活用	49
	(3)住環境の整備	①公営住宅の整備	51
		②民間住宅の改修支援	53
		③水道の整備	55
		④下水道等の整備	57
		⑤法令や条例に基づく規制誘導等	59
		⑥平成 24 年度 7 月九州北部豪雨等による雨水排水計画の見直し	61
	(4)河川・公園の整備	①歴史・文化や自然景観を生かした河川・公園の整備	63
		②総合公園の充実	65
		③身近な公園の整備	67
		④安全で安心な河川・公園の整備	69
		⑤平成 24 年度 7 月九州北部豪雨等による河川の災害復旧	71
	(5)特色ある地域空間の創出	①市街地や温泉街等の拠点等の整備	73
		②景観の形成	75
		③計画的な土地利用	79
		④緑地の保全、緑化・花づくり	81

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ	
3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	(1)農業・水産業の振興	①農業の新たな展開	83	
		②農業基盤の整備	85	
		③日田式循環型有機農業の推進	87	
		④農畜産経営の向上	89	
		⑤水産業の振興	91	
		⑥ひたブランドの確立と展開	93	
		⑦平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧	95	
	(2)林業の振興	①林業の新たな展開	97	
		②林業基盤の整備	99	
		③林業経営の集約化	101	
		④木材需要の拡大	103	
		⑤有害鳥獣被害防止対策の推進	105	
		⑥平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧	107	
	(3)商工業の振興	①魅力ある商店街の創造	109	
		②中心市街地の活性化	111	
		③経営基盤の強化	113	
		④中小企業の高度化	115	
		⑤地場産業の活性化	117	
		⑥企業誘致の推進	119	
		⑦労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実	121	
		⑧ひたブランドの確立と展開	123	
	(4)観光（交）の振興	①観光基盤の整備	125	
		②観光客の誘致促進	127	
		③観光の受皿づくり	129	
		④広域観光の推進	131	
		⑤外国人に配慮した環境の整備	133	
	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	(1)保健・医療の充実 （健康づくり、保健・医療の充実）	①保健事業の充実	135
			②地域医療の充実	137
(2)介護・福祉の充実 （地域福祉の推進）		①福祉人材(団体)の育成、確保	139	
		②福祉活動への住民参加の促進	141	
		③自主的な福祉活動の促進	143	
		④活動拠点や居場所の確保	145	
		⑤情報提供と相談機能の充実	147	
		⑥地域福祉計画の策定	149	
(2)介護・福祉の充実 （子育て支援体制、ひとり親福祉の充実）		①地域における子育て支援の充実	151	
		②保育機能の充実	153	
		③子育て家庭等の経済基盤の支援	155	
		④児童の健全育成	157	
(2)介護・福祉の充実 （障がい者(児)福祉の充実）		①障がい者(児)の自立と社会参加の促進	159	
		②障がい保健福祉サービスの充実	161	
		③障がい者(児)の相談支援事業の充実	163	

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	(2)介護・福祉の充実 (高齢者福祉の充実)	①高齢者の健康づくりと積極的な社会参加	165
		②高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立	167
		③高齢者の生活支援及び介護予防の推進	169
		④認知症高齢者支援対策の推進	171
		⑤介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	173
	(2)介護・福祉の充実 (低所得者福祉の充実)	①生活保護法に基づく要保護者への支援	175
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (防災・消防・救急体制の強化)	①防災体制の整備と減災対策の推進	177
		②危機管理体制の確立	181
		③自然災害による被災者の生活再建	183
		④消防、救急救助体制の整備と消防設備の整備	185
		⑤耐震改修の促進	187
		⑥急性疾病への対応	189
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (防犯体制の充実・交通安全対策の充実)	①防犯意識の高揚	191
		②防犯の環境づくり	193
		③交通安全意識の高揚	195
		④交通安全の環境づくり	197
		⑤交通事故対策の推進	199
		⑥空き家対策の推進	201
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり（消費生活の充実）	①消費者の意識啓発	203
		②相談体制の充実	205
(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (ユニバーサルデザインの形成)	①ユニバーサル社会の形成の推進	207	
5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	(1)文化芸術の振興	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展	209
		②人材の育成と確保	213
		③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	217
		④情報の受発信と交流の促進	219
		⑤学習の場の提供と普及啓発	223
		⑥咸宜園教育研究センターの運営	225
	(2)生涯学習の充実	①社会教育の推進と生涯学習社会の形成	227
		②博物館の整備と機能の充実	229
		③図書館機能の充実と読書活動の推進	231
	(3)学校教育の充実<義務業幾>	①教育内容の充実	233
		②生徒指導の充実	235
		③教育環境の整備	237
		④学校給食施設の整備	239
	(3)学校教育の充実<特別支援教育>	①一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	241
		②障がいの重複化、多様化への対応	243

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	(3)学校教育の充実 <高等学校等との連携、交流 >	①中学校と高等学校の連携強化	245
		②教育環境の整備	247
		③大学等との交流	249
	(4)スポーツ・レクリエーションの振興	①スポーツ活動のための基盤づくり	251
		②健康・体力・人・きずなづくり	253
		③都市との交流・魅力づくり	255
	(5)互いに尊重しあえる社会の実現	①あらゆる人権課題への施策の推進	257
		②社会教育における人権教育の充実	259
		③学校教育における人権教育の充実	261
		④男女共同参画社会の実現	263
6 市民協働によるまちづくり	(1)市民が主役のまちづくり	①まちづくり活動の促進	265
		②交流・連携の推進	269
		③広報・広聴活動の充実	271
		④移住・定住の促進	273
	(2)行政サービスの充実	①効率的で質の高い行政サービスの推進	275
		②電子自治体の構築	279
		③職員の能力向上の推進	281
	(3)行財政基盤の強化	①財政の健全化	283
		②行政評価システムの改善及び活用	285
		③行政改革大綱の推進	287

### 施策（主要施策）評価結果の集計

まちづくりの大綱	評価結果			
	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
環境にやさしいまちづくり		13		
便利で快適なまちづくり	9	14		
個性を生かした産業振興によるまちづくり	3	22	1	
健やかに安心して暮らせるまちづくり	9	25	2	1
心豊かで輝く人の育つまちづくり		28		
市民協働によるまちづくり		11	1	
合計	21	113	4	1

※1つの施策(主要施策)を複数の部署で評価している場合がありますので、施策(主要施策)数と評価数は一致しません。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1) 地球環境の保全
	主要施策	① 環境施策の推進基盤の整備
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	市も一事業所としてISO14001により培ったノウハウを活かし、これまで以上に環境に配慮した活動を率先して行う。また、本市の豊富な環境資源が再生・活用されることにより、地域の異なる活性化が図られ、持続可能な社会が構築されることで、本市が「環境都市日本一」としての意義を見いだすこととなる。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
第2次日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進と進捗状況管理	%	70 H28	87.6	88.0	88.1	87.6	-	-
「水郷ひたづくり推進協議会」の設置に向けた取り組み	設置	設置 H27	未設置	未設置	未設置	未設置	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
市民の生活環境満足度	%	44.2	-	-	-	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
平成10年に認証取得後15年が経過し、環境マネジメントシステムISO14001による進行管理体制が確立・定着したこと、環境関連法規制への対応による事務の見直しにより、市独自の環境マネジメントシステムとなる「環境コンプライアンスマニュアル」を策定し、平成26年4月から本格運用を開始した。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市「環境コンプライアスマニュアル」の策定に向けた取組	H24	環境マネジメントシステムISO14001の取組の総括を行い、市独自の環境マネジメントシステムを構築する	-	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充                      現行どおり  
見直しが必要          廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

第2次日田市環境基本計画に掲げる環境事業の評価及び環境マネジメントシステムに係る事務事業の推進であり、予算を伴う事務事業が行われていないことから、事業費から見た貢献度を推察することが困難である。また、主要事業に掲げる「水郷ひたづくり推進協議会」の設置に向けた取り組みについては、現在、「ひた市民環境会議」への事業者参加を促進していくことを検討している。

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒 木 一 彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

第2次日田市環境基本計画は平成23年度から平成32年度までの10年間の計画期間で、平成27年度が中期見直しの時期となっている。計画開始から4年目となる平成26年度の事業計画進捗状況は、87.6%と高い水準を保っているものの、社会情勢の変化から方針転換が必要な事業も出てきているため、平成27年度の中期見直しにより事業計画の再検証・見直しを図っている。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1) 地球環境の保全
	主要施策	② 環境意識の向上と行動の促進
	担当部課	市民環境部 環境課 農林振興部 林業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	市民・事業所・行政が環境保全を推進していくために必要な仕組みを作り、それぞれの主体が着実に活動を展開していく。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
第2次日田市環境基本計画に定める環境行動指針の普及啓発と指針に基づく自主行動計画の策定	策定	策定 H25	未策定	策定	策定済み	策定済み	-	-
森林ボランティア活動への参加者数	人/年	2,000 H28	2,038	2,525	1,774	1,862	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ひた市民環境会議会員数の拡大	人	39	39	42	42	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・ひた市民環境会議の組織拡大に向けた取り組みとして、著名人を招いた講演会を開催し、市民の関心を集め、その中で活動しPRするなど会員の募集活動を行った。 (参考) 「環境情報の提供」…①風力発電講演会(牛山 泉 氏、参加57名)、②環境講演会・森から川そして有明海へ(荒牧軍治 氏、参加79名)、③異常気象と環境問題(森 朗 氏、参加142名) 「小中学校環境教育」…①ごみについて(大山小、8名)、②風の教室(前津江中、31名)、③電気使用量調査(光岡小4年、86名) 「森林関連」…フジバカマ育成状況調査・シオジ原生林散策(6名)、松原ダム湖畔林下草刈(13名)、同湖畔林成長量調査(14名)

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
ひた市民環境会議運営事業	H17以前	第2次環境基本計画に掲げる環境行動指針に基づく環境保全活動を全市的なものとして広める。	865	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	425	865	995
事業費(人件費除く)	425	865	995	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・3部会が別々に活動することが多い状況であり、予算をうまく使えず、不用額が発生している。活動計画の立て方など、検討する必要がある。</p> <p>・環境行動指針に基づき、3部会が年間計画を立て活動を行っているが、広く市民に浸透していない状況にあるため、イベント等での周知活動を行い、計画を広く理解してもらう必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
事業者(環境団体)との連携が図られる具体的な活動策を多く催しながら、組織の拡大につなげる。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1) 地球環境の保全
	主要施策	③ 地球温暖化対策等の推進
	担当部課	市民環境部 環境課、総務部 財政課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	再生可能エネルギーの利用割合を高め、エネルギーの地産地消による低炭素な循環型社会の構築を目指す。また、地球温暖化などの地球環境の深刻化や生活環境問題など、環境は市民生活にとって重要な課題であり、環境教育・環境学習を含め、総合的な環境対策を展開していく。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地球温暖化防止実行計画「事務事業編」の改定	改訂	事務事業編 H24	未改訂	改訂	改訂済み	改訂済み	-	-
太陽光発電及び小水力発電等による再生可能エネルギーの普及促進	戸	1,600 H28	1,116	1,427	1,768	2,083	-	-
公用車の軽自動車化	台	100 H28	-	96	96	99	-	-
環境にやさしい車の普及	台	68 H28	-	63	67	76	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
日田市役所の事務事業におけるCO2排出量	t-CO2	21,146	23,111	19,421	21,733	-	-
再生可能エネルギー利用割合	%	5.31	5.97	6.34	8.24	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
省エネ法に基づき、本市の事務事業に係るエネルギー使用の合理化及び温室効果ガスの削減を図るため、平成25年9月に市独自の環境マネジメントシステムとなる「環境コンプライアンスマニュアル」を策定し、26年度から運用を開始した。この規程の中に、『エネルギー管理企画推進会議』を新たに設置し、省エネ法に基づき作成しなければならない中長期計画の点検・評価を行い、実効性の高い計画管理を実施している。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
住宅用太陽光発電システム設置補助事業	H21	自ら居住又は居住予定の市内の住宅に太陽光発電システムを設置するものに対して補助金を交付する	9,163	A	廃止
緑のカーテン実施事業	H22	身近にできるエコ活動の一つとして注目される「緑のカーテン」を市庁舎等公共施設に設置する	881	B	見直しが必要
再生可能エネルギー整備事業	H25	小水力発電設備の維持管理費	191	B	現行どおり
公用車更新事業	H17以前	計画的な更新による適正配置及び軽自動車化と低燃費・低公害車の導入	9,704	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	33,477	19,939	11,144
事業費(人件費除く)	33,477	19,939	11,144	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・住宅用太陽光発電システム設置補助事業は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入効果もあり、総合計画に掲げる目標指標を早期に達成することができた。</p> <p>・緑のカーテン事業は、庁舎への設置も定着し、また、市民の設置も広く普及している。</p> <p>・再生可能エネルギー整備事業は、小水力発電機故障時の維持管理費用としている。</p> <p>・目的をほぼ達成しているが、今後も継続して公用車の軽自動車化及び低公害車の導入を図って行く。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・住宅用太陽光発電システム設置補助事業は、総合計画に掲げる目標指標を達成し、平均設置単価の低下もあり、一定の役割を果たしたと判断して、26年度を持って事業を廃止した。</p> <p>・緑のカーテン実施事業は、市民の設置も定着していることから、市民への苗の配布は平成27年度から廃止した。</p> <p>・今後も公用車の軽自動車化及び低公害車の導入を図るとともに、使用頻度が低い車両や老朽化した車等は合理化して車両台数を削減する。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(2) 地域環境の保全
	主要施策	① 公害防止
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	公害に関する問題点を洗い出し、その問題点の発生源に対しどのように対処していくべきかを多方面から考える。公害が発生した場合には迅速かつ正確に対応することで、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指すもの。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
環境基準の達成(一般環境基準)	%	75	60	60	60	-	-
環境基準の維持(環境騒音および自動車騒音)	%	100	100	100	100	-	-
野焼き煙害件数	件	23	21	10	17	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・大分県西部振興局で、一般環境大気の常時監視が行われており、市においては、市のホームページで常時PM2.5等の一時間値の確認ができるようにしている。 ・野焼き煙害については、一般廃棄物の野焼き禁止などのチラシ等を用いた啓発活動を実施するとともに、産業廃棄物不法焼却の防止は大分県と連携した対応を行ってきた。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
自動車騒音常時監視事業	H24	市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い環境省への報告を行うもの。	1,102	A	現行どおり
光化学オキシダント注意喚起の発令	H20	大分県から注意喚起の発令があった場合、市民に対して防災無線や市ホームページ等で迅速な周知を行うもの。	—	A	現行どおり
PM2.5注意喚起発令	H24	大分県から注意喚起の発令があった場合、市民に対して防災無線や市ホームページ等で迅速な周知を行うもの。	—	A	現行どおり
事業所との公害防止協定締結と監視	H17以前	日田市環境保全条例に基づき、公害の発生の恐れのある企業と公害防止協定の締結及び監視を行うもの。	—	A	現行どおり
公害に関する苦情処理対応	H17以前	水汚濁・騒音・振動・悪臭・大気等の公害相談に対する処理対応を行うもの。	—	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	630	1,102	1,180
事業費(人件費除く)		630	1,102	1,180

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
<p>・平成26年12月16日から注意喚起を行う基準が、「日平均値70<math>\mu</math>g/m<sup>3</sup>を超えると予想される場合」に変更されてから、注意喚起は発令されていない。</p> <p>・野焼き煙害件数については、一般廃棄物の野焼き禁止などのチラシ等を用いた啓発活動を行ってきており、また、大分県と連携した対応をしてきていることから全体としては減少傾向にある。</p>

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・環境基準については、今後も常時監視を継続し、予報・注意報等の発令時に迅速な対応がとれるよう各年ごとに連絡体制の整備が必要であることから、県と連携を図りながら、継続的に監視を行い、環境基準達成の維持・改善を図る。また、大気環境への市民意識の高まりから、そのニーズに応えるため市民への周知方法を検討する必要がある。</p> <p>・廃棄物の野焼きについては、引き続き市民への周知を行うとともに、県と連携しながら対応していく。</p> <p>・自動車騒音常時監視業務については、H24年度から権限移譲を受けて実施してきた業務であり、監視の頻度として原則5年以内でローテーションを組むため、引き続き現状の把握に努める。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(2) 地域環境の保全
	主要施策	② 生活環境の保全
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	豊かな水と緑あふれる恵まれた自然環境を守り育み次の世代に継承していくため、河川の水質状況の把握や生活排水対策を行っていくとともに、市民や事業者への意識啓発を図り、快適な住みやすい環境づくりを目指す。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
河川水質環境基準適合割合(BOD)	%	100 (H28)	95.1	98.8	91.4	89.8	-	-
生活排水処理率	%	87.6 (H28)	76.5	77.4	77.7	77.8	-	-
美化推進モデル地区自治会数	自治会	80 H28年度	57	72	86	96	-	-
水郷のまちクリーンアップ制度参加団体数	団体	50 H28年度	50	50	51	51	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
河川等環境調査箇所数 (定期及び年1、2回河川・事業所排水・ダイオキシン)	箇所	110	110	110	104	-	-
汚水処理人口普及率	%	82.3	83.3	82.8	83.6	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・河川の水質については市報等を通して市民への周知を行っている。また、事業所排水については法的規制のかからない事業所に対しても、参考値として比較した場合についてどのような状態にあるかを直接報告し、更なる排水対策に努めてもらっている。 ・ポイ捨て監視員による巡回、指導や美化推進モデル地区の自主的な活動等により、街中のポイ捨てごみが少なくなり、きれいになったという意見がある。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
河川水質向上対策事業	H22	市内河川の検査を定期的に行い河川水質の状況を把握するもの。	3,671	A	拡充
環境保全費	H17以前	環境審議会委員報酬及び環境課需用費等の総務的経費。	4,507	A	現行どおり
そ族昆虫駆除助成事業	H17以前	そ族駆除に係る指定薬剤購入費の助成及びスズメバチ等の営巣駆除費用の助成を行い、快適で安全な生活を確保する。	1,035	A	現行どおり
美しい水郷ひたづくり推進事業	H21	ポイ捨て防止の啓発や美化推進モデル地区を指定し、地区の美化活動を支援することで美しいまちづくりの実現を目指す。	23,979	A	現行どおり
清掃総務費	H17以前	ごみ収集日程表の印刷、河川不法投棄監視員報酬及び市民一斉清掃に伴う車両借上料等、清掃総務に係る事業。	2,179	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	1,880	1,000	1,000
	地方債			
	その他財源	10,000	12,236	
	一般財源	14,386	22,135	30,743
事業費(人件費除く)		26,266	35,371	31,743

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・河川水質環境基準適合割合(BOD)については、河川の類型を準用して比較している。また、事業所排水においては、法的規制がかかる事業所がほとんどないため、事業者に対してお願いでの指導を行ってきた。</p> <p>・そ族昆虫駆除は、市民の快適な生活環境の確保に貢献している。特に、スズメバチ等の営巣駆除は気候条件により発生件数も変動するが、毎年、夏から秋にかけて多くの申請が寄せられている。</p> <p>・美化推進モデル地区に指定されることで地域住民の環境美化に対する意識の向上が図られる。</p> <p>・水郷のまちクリーンアップ制度の参加団体に支援を行うことで、団体を構成する市民の地域における環境美化意識の向上が図られる。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・市民協働での簡易水質検査などを通じて河川環境保全の啓発、水質向上につなげる。</p> <p>・そ族昆虫駆除助成事業は、市民の快適な生活環境を確保するためにも継続していきたいと考える。</p> <p>・水郷のまちクリーンアップ制度の参加団体を確保する。現在参加している団体の活動の活性化を図る。</p> <p>・美化推進モデル地区の市内全自治会実施を目指し、自治会数の拡大を図る。3年間の交付金が終了した自治会における事業の継続を促す。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(2) 地域環境の保全
	主要施策	③ 生物多様性の保全
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<p>生物多様性を保全するため本市全域を網羅した自然環境調査による現状把握や自然学習、生涯学習などを通じ、啓発活動を行う。</p> <p>また、生態系の保全に配慮した事業活動の促進や指定保存樹の維持管理などを実施し、人と自然が共生する自然共生型社会の構築を目指す。</p>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
公民館等と連携した水生生物調査の参加人数	人	204	150	233	477	-	-
アライグマの駆除件数	匹	2	9	14	41	-	-
指定保存樹木等保全事業で維持管理した本数	本	2	2	3	1	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
河川水質向上対策事業 <再掲>	H22	市内全域の河川水質検査、上流自治体の河川汚濁会議など水質向上に向けた取組を行う。	—	A	拡充
河川水生生物調査	H17 以前	子供たちと一緒に水生生物調査を行うことで河川環境への意識向上を図るもの。	—	A	現行どおり
指定樹木等保全事業	H23	枯死、枯損等を未然に防ぐなど保全に必要な費用の助成を行い、良好な自然環境、景観風致の維持をしていくも	1,427	A	現行どおり
特定外来生物の防除・啓発	H19	市内に繁殖が確認された特定外来生物の防除作業を市民ボランティア等と行うもの。	—	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	89	991	541
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	598	436	817
事業費(人件費除く)		687	1,427	1,358

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働での簡易水質検査や指定保存樹の維持管理を行うことでの自然環境保全などの取組は進んでいるが、市内全域の自然環境調査等による現状把握が必要である。</li> <li>・アライグマの駆除については、捕獲報奨金(1,000円)を出すことで駆除実施をより進めることができた。</li> <li>・指定保存樹については、平成26年度は1本に対し助成を行い、樹木の保全が図られた。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者	市民環境部長 黒木一彦
-------	-------------

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川水生生物調査については、公民館以外の一般の市民も対象に実施をし、幅広く啓発活動を行う。</li> <li>・特定外来生物であるオオキンケイギクは、市内全域で確認されており生息範囲が拡大していることから、広報などにより周知啓発を行いながら関係機関と連携し駆除を継続して実施する。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3) 資源循環型社会の構築
	主要施策	① 衛生的かつ効率的な廃棄物処理
	担当部課	市民環境部 環境課、清掃センター、環境衛生センター、バイオマス資源化センター

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	[清掃センター] 一般廃棄物の適正処理による焼却ごみの減量を図り、資源循環型処理システムを構築し施設延命化・コスト削減を図る
	[環境衛生センター] 一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)の適正処理と再資源化を図る。
	[バイオマス資源化センター] 市内で発生するバイオマス(生ごみ、豚糞尿、農業集落排水汚泥、焼酎粕等)の適正処理及び脱焼却により、環境汚染の低減を図る。

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ごみ分別の促進による焼却ごみの減量	トン	12,800 H28	14,958	17,347	15,024	15,264	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
(環境衛生センター)月1回放流水水質検査	基準内 %	100	100	100	100	-	-
廃棄物(バイオマス)処理量	トン	19,515	19,239	20,644	19,664	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
[清掃センター] ・施設稼働から25年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。3年に1回実施している精密機能検査に基づき、年次計画による施設設備補修実施し、維持管理に努めている。
[環境衛生センター] ・故障による緊急停止や、臭気振動等による苦情もなく、安定した施設運営が行われている。
[バイオマス資源化センター] ・廃棄物をメタン発酵処理することで、最終的に堆肥と液肥として廃棄物の再資源化を図っている。生ごみを焼却処分しないことにより、CO2の削減と焼却施設や最終処分場の延命化が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
環境衛生センター管理費	H17以前	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理と再資源化	84,492	A	現行どおり
焼却施設等更新事業	H24	日田市清掃センターが老朽化のため、廃棄物処理施設の更新等の検討を進めるが、広域化協議が未決定のため、予算計上なし	-	A	現行どおり
廃棄物処理費	H17以前	家庭から排出される一般廃棄物収集に関する事業	594,148	A	現行どおり
指定ごみ袋管理事業	H17以前	ごみ袋の指定袋制による有料化により市民の意識の高揚を図り、ごみ減量・再資源化を推進する	36,123	A	現行どおり
清掃センター管理費	H17以前	一般廃棄物の適正処理に必要な施設管理費	329,946	A	現行どおり
バイオマス資源化センター管理費	H18	施設の維持管理費	184,296	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	382,346	381,704	404,623
	一般財源	763,623	847,300	923,998
事業費(人件費除く)		1,145,969	1,229,004	1,328,621

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な施設の運転管理により、環境関連法規制を遵守することができた。</li> <li>・受入れた廃棄物の適正処理が図られた。</li> <li>・受け入れを行う廃棄物種別変動により処理工程が変わることから、より高度な運転管理技術が要求される。</li> <li>・施設の運転開始から、設備・機器等の経年劣化が進んでいるため、安定した施設の運転のためには、計画的な点検整備・改修が必要である。</li> <li>・バイオマス資源化センターでは、メタンガスを利用して発電した電気を平成25年10月より、固定価格買取制度(FIT)による全量売電に切り替えた。これにより財源を確保することができた。(～平成38年11月まで)</li> <li>・設備、機械機器の経年劣化が進んでおり、施設の安定運転のための計画的な点検整備、改修が必要である。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦
-------	--------------

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>[環境課]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3Rを推進し、ごみの減量化に努めていく。</li> </ul> <p>[清掃センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設・最終処分場の延命化を図るとともに、焼却施設更新の検討を行う必要がある。</li> </ul> <p>[環境衛生センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放流水の水質については、適正な運転管理により環境関連法規制を遵守すると共に、し尿・浄化槽汚泥の再資源化を図る。また、各種保守点検業務を確実に実施し、施設や設備の延命化に努める。</li> </ul> <p>[バイオマス資源化センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物処理施設として休まず、安定して運転するためには、設備の計画的な維持補修、改良を行う必要がある。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3) 資源循環型社会の構築
	主要施策	② 資源循環型処理システムの構築
	担当部課	市民環境部 環境課、清掃センター、環境衛生センター、バイオマス資源化センター

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	廃棄物減量やリサイクル推進等の取り組みを通じ、排出抑制や分別の意識を更に高める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
リサイクル率	%	41 (28年度)	36.7	36.3	35.2	34.2	-	-
マイバッグ持参率	%	85 (28年度)	79.4	78.7	78.7	79.5	-	-
粗大ごみ等のリユース促進	回	2	2	0	1	0	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
資源回収団体数	団体	119	107	111	106	-	-
環境衛生センターで生産される堆肥生産量	袋	11,309	11,098	8,068	9,646	-	-
バイオマス資源化センターで生産される堆肥生産量	袋	17,416	15,559	16,216	20,774	-	-
バイオマス資源化センターで生産される液肥配布量	t	2,574	290	339	163	-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>[環境課]</p> <p>・資源回収団体については106団体が登録し、市内各地区において、定期的な資源物の回収を行っており、平成26年度実績で、紙類:379t、布類:19t、ビン類:119,683本が回収され、市民のリサイクル意識が深まった。</p> <p>[環境衛生センター・バイオマス資源化センター]</p> <p>・環境衛生センター及びバイオマス資源化センターでの廃棄物処理に伴い生産される堆肥は、安価でよく効くと市民の評判もよい。</p> <p>(環境衛生センター:1袋50円/15kg バイオマス資源化センター:1袋50円/12kg)</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
3R推進事業	H17以前	登録団体が回収した資源物(紙、布類、ビン類)の量に応じ奨励金の交付を行う。	3,338	B	現行どおり
リサイクル品整備業務	H22	リユース配布家具等の清掃・補修準備	0	C	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	13,212	3,338	4,337
事業費(人件費除く)	13,212	3,338	4,337	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見					
<p>[環境課] ・資源回収団体については106団体が登録し、市内各地区において、定期的な資源物の回収を行っており、平成26年度実績で、紙類:379t、布類:19t、ビン類:119,683本が回収され、市民のリサイクル意識が深まった。 [清掃センター] ・家具等のリユース品が集まらなかったため、無料配布することができなかった。現状では、保管施設も整備されてなく、現状の施設ではそのまま実施することは不可能である。 [環境衛生センター、バイオマス資源化センター] 廃棄物の適正処理に努め、堆肥の安定した生産が行われた。 [バイオマス資源化センター] 平成25年度から堆肥の袋詰機を導入し、作業環境の改善と生産性の向上を図った。</p>					
評価結果	順調	○	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>[環境課] リサイクル率は、ここ数年頭打ちの状況にあることから、資源循環型の廃棄物処理の仕組みを構築し、リサイクル率の向上に努める。マイバッグ持参の普及・啓発及び協定店舗の拡大に継続して取り組む。また、ごみ減量・再資源化を推進するため、平成27年度から市民の意識の高揚を図り、3R推進事業として、生ごみ減量の水切り街頭キャンペーン等を実施している。資源回収団体等への助成については、ごみ減量・リサイクル意識の向上のために継続する。 [清掃センター] リユース可能なものについては配布を行っていく。 [環境衛生センター] 堆肥発酵槽を点検したところ経年による劣化が見られたため、平成27年度と28年度に発酵槽更新事業を行う。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3) 資源循環型社会の構築
	主要施策	③ 啓発、教育活動の推進
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	子どもたちのごみ分別やリサイクル意識の高揚が図られ環境問題に対する理解が育まれる。 子どもたちの活動・取組が家庭から地域へと広がり資源循環型社会の構築へとつながる。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ごみ学習ツアー こども環境先進地視察	回/年		1	1	1	1	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
こども環境会議での学校版環境ISO取り組み事例発表校	校	3	3	3	3	-	-
エコ幼稚園・エコ保育園支援事業における市が指定する活動メニュー達成状況	%	100	100	100	100	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・小・中学校30校全てにおいて、学校版ISOを認証取得している。 ・エコ幼稚園指定園は、現在2順目に入っており、継続的な取り組みにつながっている。また、エコ保育園指定園は、平成27年度で1順目が終わることになっている。(県が実施した環境モデル園対象園を含む)

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
子ども環境教育推進事業	H17以前	小学校4・5・6年生を対象とした環境バスツアーをNPOとの協働事業によりその業務を委託し実施	91	A	現行どおり
	H17以前	私立幼稚園・保育園の園児を対象に環境教育を促進し、環境保全意識の高揚を図る。	132	A	見直しが必要
子ども環境会議事業	H17以前	小・中学校の児童生徒の代表が一堂に会し、環境講演会及び事例発表を行い、一人一人の環境保全意識の高揚を図る。	87	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	634	310	746
事業費(人件費除く)		634	310	746

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
<p>・子ども環境バスツアー参加者に対し、家庭・地域でのごみ分別・リサイクル活動への取組状況等についての追跡調査を行っていないため、効果を推察することはできないが、学校版ISOの取組により、各学校から家庭での実践が行われていることの報告を受けている。</p> <p>・エコ幼稚園・エコ保育園支援事業モデル園の指定を毎年幼稚園・保育園各1園ずつ行っているが、各園からも園児が楽しみながら環境保全活動の大切さを学ぶことができたとの報告を受けている。</p>

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>子ども環境バスツアーは、引き続きNPOとの協働事業として実施していきたい。エコ幼稚園・エコ保育園モデル園の指定については平成27年度で幼稚園が2園目、保育園が1園目が完了するが、在園期間に1度は環境教育を受けることができるよう実施方法を見直す。また、子供から大人までの幅広い世代に対応した環境学習の場を提供していくため、新たに環境アドバイザー派遣事業を平成27年度から実施する。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(4) 良好な水資源の確保
	主要施策	① 水環境の保全と創造
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	森林の水源涵養機能の向上や水質の保全に努めるとともに、関係団体との連携を強化しながら市民意識の高揚を図り、水量増加や河川水質の改善などより良い水環境を目指すもの。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
下笠ダム流域水質対策連絡会の設置			検討	設置	設置済み	設置済み	-	-
生活排水処理率	%	87.6 (H28)	76.5	77.4	77.7	77.8	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
大山川ダム堰からの放流量	m <sup>3</sup> /s	夏:4.5 冬:1.5	夏:4.5 冬:1.5	夏:4.5 冬:1.5	夏:4.5 冬:1.5	-	-
浄化槽設置整備事業 補助設置基数	基	71	61	74	51	-	-
污水处理人口普及率	%	82	83	83	84	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道処理の供用開始区域の拡大や合併処理浄化槽の設置に係る補助などの普及促進活動により、生活排水処理率は向上してきている。また、単独処理浄化槽や汲み取り便槽からの転換設置の場合は、平成22年度から市から12万円の上乗せ補助も行っている。</li> <li>・下笠ダムに流入する河川水質対策やアオコ発生抑制対策に関する情報を、関係行政機関で共有し対策等について協議を行っている。アオコ発生抑制のため、平成26年度に2基目の曝気循環施設の設置を行った。</li> <li>・大山川・三隈川の河川維持流量等に関する協議については、平成25年10月に九州電力からの回答を受け、水量増加に関しては平行線の状況となっている。そのような中、柳又発電所の長期停止期間中における取り組みとして、国土交通省、大分県、九州電力の協力のもと、フラッシュ放流や河川環境調査等が行われた。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
浄化槽設置整備事業	H17以前	公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を行うもの。	22,628	A	拡充
水郷ひた戦略会議等開催事業	H20	河川流量や水質改善等、関係機関で協議を行い、本来の川に近づいた川、生態系豊かな川に戻すことを目的とするもの。	471	A	見直しが必要
清流保全条例検討に係る事務	H25	清流保全条例検討に向け、事例等の調査及び情報収集を行うもの。	10	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	8,953	6,262	14,056
	県支出金	5,858	3,261	19,628
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	19,769	13,586	25,686
事業費(人件費除く)		34,580	23,109	59,370

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・浄化槽設置整備事業については合併処理浄化槽の普及が進んでいるが、平成26年度末時点で生活排水未処理の人口が全体の22.2%であるため更なる処理人口普及率の向上に努めていく必要がある。年間の目標で浄化槽の設置基数を5か年の年間110基を予定していたが、実績としては平成22～26年度の平均で67基程度であるため、目標値に達していない要因のひとつとして考えられる。</p> <p>・下笠ダム流域水質対策連絡会では、関係行政機関での情報共有や、協議を行ってきた。ばっ気循環施設の2基目の設置も完了しており、平成26年度はアオコの発生がなかったことから効果があったと考えられる。</p> <p>・河川維持流量の増加についての協議は、関係機関との協議が難航し、平行線となっている。今後も協議は継続するものの、水質改善対策についての協議も行っていく必要がある。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・単独浄化槽及び汲取り便槽から合併処理浄化槽に転換する際の設置費用以外の市独自上乗助成について検討する。</p> <p>・曝気循環施設の運転を開始した平成25年度からアオコの発生はなく、曝気循環施設2基目の設置も完了したことから、下笠ダム流域水質対策連絡会については平成27年度に解散する予定であるが、引き続き関係機関と情報共有を行う。</p> <p>・河川水量増加の協議は継続しながら、水質改善と併せて協議を行う。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(4) 良好な水資源の確保
	主要施策	② 市民意識の更なる高揚と筑後川流域圏との連携の推進
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	本市の重要な水資源を持続的に保全していくため、市民意識の高揚と筑後川流域や福岡都市圏との連携を図り、水環境に関する取組みを推進するもの。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
福岡都市圏広域行政事業組合流域連携基金を活用した事業の実施数	回		9	9	8	8	-	-
市民植樹祭等参加者数	人/回		220	235	250	289	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
水郷ひたアユ釣り大会来場者数	人	83	100	117	-	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
流域連携基金を活用した事業を通して、筑後川流域や福岡都市圏の住民との交流を深めることができている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
親水交流事業(筑後川上流域エクスカージョン)	H26	「第7回世界水フォーラム」に併せた、筑後川上流域でのエクスカージョン開催に向けた準備	1,489	B	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	300	1,489	0
事業費(人件費除く)	300	1,489	0	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・日田市は筑後川の上流域であり、福岡都市圏で使用する水道水の3分の1は筑後川に依存している。かっぱりんぐ事業等を通し、平成26年度は、日田市や流域圏の計1,274名の住民が交流事業に参加している。流域圏が一体となり水環境の保全に関して、市民意識の高揚を図ることができている。</p> <p>・親水交流事業として、世界中の水関係者が一堂に会し、地球上の水問題解決に向けた議論や展示等が行われる国際会議である「第7回世界水フォーラム」に併せ、筑後川上流域でエクスカージョン開催した。開催に向けた準備として、小鹿田焼等に関する英語版パンフレットの作成や試行の実施などに対して補助を行った。筑後川流域の河川環境保全に関する取組や、川とともに育んできた歴史や文化など、川と地域が共生している姿を世界に発信することができ、川を中心とした国際的な交流につなげることができた。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・今後も筑後川流域圏や福岡都市圏との連携を図り、支援を行っていく。</p> <p>・親水交流事業に関しては、平成26年度に川を中心とした国際的な交流につなげるためのノウハウ構築やパンフレット製作などを行った。今後はそれらを活用し交流事業を行う。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(4) 良好な水資源の確保
	主要施策	③ 関係団体との連携強化
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	本市の重要な水資源を持続的に保全していくため、関係団体との連携強化を図る。
--------	---------------------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
リバーフェスタinみくま川等の来場者数	人	-	488	-	400	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
リバーフェスタinみくま川は、関係団体と協議を行う中で、様々な企画を出し合い、全団体と協力してイベントを作り上げている。このことにより、三隈川のイベントとして定着している。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
一般管理費(環境課)	H17以前	各種協議会に対する負担金及び一般旅費等	402	B	現行どおり
水資源対策費	H17以前	津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会費用	18,469	B	現行どおり
国管理河川敷草刈業務委託事業	H17以前	大宮地区及び大山町老松地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治会委託するもの	940	B	現行どおり
河川ダム情報施設管理事業	H17以前	国所有の河川情報施設の有効利用を図り、ダムの情報収集支援及びダム湖周辺の樹林帯での下刈り等行うもの	7,051	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	23,795	25,727	27,494
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	1,683	1,135	1,725
事業費(人件費除く)		25,478	26,862	29,219

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・各種企画により、多くの子ども達が参加でき川の大切さの意識の高揚が図れた。また、実行委員会は、日田青年会議所が中心となり市内の様々な団体と連携の強化が図られている。</p> <p>・国管理河川敷草刈業務及び一部を除いた河川ダム情報施設管理事業においては、国と協議の上自治会等に委託をしている。国管理河川敷草刈業務では、堤防の除草及び周辺美化を行っており、適正な河川空間を創出することができる。また、河川ダム情報施設管理事業においては、巡視及び情報収集を行っており、国が行うダム管理を適正に実施するための基礎資料として役立っている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・今後も継続して支援を行っていき、関係団体との連携を深めていくが、イベントを通じて河川の水環境について市民意識の高揚を図る必要がある。</p> <p>・国等の関連業務については、協議の上契約を取り交わしていく必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(4) 良好な水資源の確保
	主要施策	④ 大山ダムに係る水源地域整備計画の推進
	担当部課	企画振興部 大山ダム対策室

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源涵養の維持・向上や上下流域の連携のもと、水質の保全に努め、広大な森林を守り育てるために市民参加の森づくりの推進を図る。</li> <li>・大山ダムについては、周辺対策や河川環境の維持向上に関係機関とともに努め、水源地域としての立場を堅持しつつ、福岡都市圏の住民との交流・連携を促進する。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
大山ダム水源地域整備計画	完了事業数 (累計)	25 (27年度)	15	23	24	24	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
大山ダム水源地域上下流交流会	人	174	167	0	0	—	—
おおやま水源林育林活動 ひと山まるごとガーデニング	人	136	152	124	134	—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>大山ダム水源地域整備計画により「田来原美しい森づくり公園整備事業」を現在実施中であり、平成27年度末の完成を目指し事業を進めている。</p> <p>この公園内には、下流域との交流事業を行うための「交流・植栽ゾーン」を設けており、今後は公園内外において植樹・育林活動などの交流事業を行うこととなる。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
大山ダム水源地域上下流交流事業	H17以前	水源地域における上下流交流会(植樹活動)	0	B	拡充
おおやま水源林育林活動ひと山まるごとガーデニング	H17以前	水源地域における上下流交流会(育林活動)	0	B	拡充

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			200
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	200

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>水資源の確保や水源の涵養に関する下流域の関心が高く、福岡都市圏などから上下流交流会に多くの方が参加している。</p> <p>大山ダムが建設されたことの意義や水資源開発の重要性について、下流域の住民及び関係機関・団体に理解を広げることが期待できる。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 投野 祐二			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>大山ダム水源地域整備計画25事業のうち、24事業は平成25年度末までに完了し、残る事業は「田来原美しい森づくり公園整備事業」の1事業となっている。</p> <p>当事業も平成27年度末の完成を目指し、現在、事業を進めている。</p> <p>今後は、この田来原公園内外で、福岡都市圏住民との交流事業を継続していくことになるが、既存の交流事業を継続するとともに、新たな取組を始めるなど、交流の拡大に向けて関係団体などと協議を行い、交流人口を増加させていく必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備
	主要施策	① 地域高規格道路中津日田道路の整備
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	早期に地域高規格道路中津日田道路を全線開通させ、都市間交流の促進や地域間の連携を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
整備区間への格上げ		整備区間 H28	調査区間	調査区間	調査区間	調査区間	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>中津日田道路・日田山国間の「整備区間」格上げに向け、これまで、中津日田間地域高規格道路促進期成会の会員として、毎年、国土交通省や財務省、大分県に要望を行ってきた。</p> <p>この要望活動の甲斐もあり、平成25年3月から日田山国間の環境影響調査が開始され、また、平成26年2月には、期成会主催の中津日田道路フォーラムin日田をパトリア日田大ホールにて開催し、参加した各団体から中津日田道路に期待する多くの声がかかるなど、日田山国間の事業化に向けた、機運が更に高まっている。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
期成会負担金	H17以前	関係市町村や関係機関と連携を図りながら、道路及び河川関係の期成会活動を通じ、関係官庁・団体に対して要望を行っている。	150	A	拡充
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	1	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	10		
	一般財源	541	151	151
事業費(人件費除く)		551	151	151

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>中津日田道路は、全体延長約50kmのうち中津市側の4工区15.0kmで供用が開始されており、3工区26.3kmが事業実施中で、着工率約83%となっている。日田山国道路約8.5kmも整備区間として認められ、平成27年度から事業を実施しており、未着手区間は2区間約12kmとなっている。今後も、中津日田道路の全線開通を引き続き目指す。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>日田山国道路の早期完成は当然のことながら、地方創生の基盤となる、中津日田道路の全線開通を引き続き目指す。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備
	主要施策	② 幹線道路網の整備(国、県道の整備)
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	幹線道路としての国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県管理国県道の整備率	%	65.0 H28	59.3	59.2	60.0	59.6	-	-
女性の会及び期成会での要望活動			実施	実施	実施	実施	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
県施行土木工事負担金(道路)	H17以前	大分県が施行する道路改築事業費の一部を負担するもの。(国・県道)	55,524	A	現行どおり
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	351	A	現行どおり
期成会等負担金	H17以前	道路関係期成会及び河川関係期成会活動を行う。関係市町村及び機関との連携を図りながら、関係官庁及び団体等への要望活動を実施している。	452	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	53,145		
	県支出金			
	地方債		48,200	51,300
	その他財源	10	10	10
	一般財源	884	8,117	9,690
事業費(人件費除く)		54,039	56,327	61,000

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>大分県が管理する国・県道の整備率(幅員5.5m以上)については、県内で依然最下位となっている。整備率が低い大きな要因は、管内の道路延長が長く、地形が急峻で整備に多額の費用を要することや大型改良事業(4車線化事業、バイパス、トンネル)として取り組まれているものの1次改良済みの箇所であるため、今後も更なる整備の促進を図っていく必要がある。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>毎年、各地区の振興協議会等から国県道の改良及び安全・防災対策について多くの要望が行われているが、県管理国県道の整備・改良事業には、日田市も定められた割合に基づき負担を行っている。</p> <p>このため、慢性的な交通渋滞の緩和及び線形不良により円滑な交通に支障となっている整備対象路線の優先度を見極めながら、引き続き市長が会長を務める「日田市管内国県道整備促進期成会連合会」を通じ、県に対して効率的で効果的な整備要望を実施していく。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備
	主要施策	③ 都市計画道路の整備
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るため整備を推進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
丸山五和線の整備率	%	100 H28	78.3	79.2	85.0	85.1	—	—
友田大原公園線の整備率	%	100 H28	31.0	32.1	34.2	34.2	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
友田大原公園線(中城工区) 進捗率	%	13.0	25.0	62.0	65.5	—	—
都市計画道路全体の整備率	%	46.5	46.6	46.8	47.1	—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>県施工の丸山五和線は、中釣工区の施工が残っているものの、平成26年度中に用地買収も完了し、平成27年度から工事が開始されることになった。</p> <p>市施工の友田大原公園線中城工区(L=270m)は、一部用地買収が残っているものの、平成27年度から工事(仮設道路)に着工することになる。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	1,190	A	現行どおり
友田大原公園線改築事業	H22	交通渋滞の解消や通勤通学をはじめとする交通の安全の確保と円滑化を図るため、都市計画道路の整備を行なうもの。	71,579	A	現行どおり
友田大原公園線改築事業(25線)	H22	交通渋滞の解消や通勤通学をはじめとする交通の安全の確保と円滑化を図るため、都市計画道路の整備を行なうもの。	58,311	A	現行どおり
県施行土木工事負担金(街路)	H17以前	大分県が施行する道路改築事業費の一部を負担するもの。(都市計画道丸山五和線)	60,025	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	170,240	83,369	191,270
	県支出金			
	地方債	96,500	100,600	168,600
	その他財源	10	10	10
	一般財源	5,863	7,126	9,800
事業費(人件費除く)		272,613	191,105	369,680

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
丸山五和線は、施工が残っていた中釣工区の工事が平成27年度から開始され、全線開通の目的が立ったことから、今後の事業効果が期待される。 友田大原公園線中城工区(L=270m)は、平成28年度の完了に向けて事業を推進していく。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 土木建築部長 財津隆之

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
平成26年度から都市計画道路の見直し作業を進めており、引き続き、広域的な幹線軸の形成に寄与する路線や交通混雑の解消、交通安全の確保が優先される路線、更には、計画幅員の変更または、路線の廃止などについて関係機関と協議を行い、都市計画道路の事業推進を図る。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備
	主要施策	④ 生活関連道路の整備
	担当部課	土木建築部 土木課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	生活に密着した市道等については、計画的な改良工事や路面損傷の著しい路線の舗装を行うなどの維持管理に努める。また、老朽化した橋梁やトンネルの補修・補強工事を行い、利便性はもとより景観にも配慮し、人にやさしく安全な道路整備を進める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市道の整備率	%	75.0 (28年度)	72.7	72.9	73.1	73.2	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
道路幅員が狭く、車両同士や歩行者との交通事故が懸念される道路について、拡幅等の整備を行うことで、市民生活に密着した市道の安全性や利便性の向上が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
道路維持費(投資的経費分)	H17以前	舗装や側溝などの道路維持補修	136,851	A	現行どおり
道路トンネル補修事業	H26	トンネルの維持補修	12,605	A	現行どおり
地域生活道路整備事業	H17以前	道路の拡幅整備など	283,195	A	現行どおり
舗装復旧事業	H17以前	道路の舗装復旧	101,309	A	現行どおり
社会資本整備総合交付金事業 市道中大山続木線改良事業	H17以前	道路の拡幅整備	73,288	A	現行どおり
社会資本整備総合交付金事業 市道塚田線改良事業	H22	道路の拡幅整備	38,941	A	廃止
社会資本整備総合交付金事業 市道豆田西有田線改良事業	H23	道路の拡幅整備	52,581	A	現行どおり
社会資本整備総合交付金事業 市道渡里山田線改良事業	H21	道路の拡幅整備	69,435	A	廃止
社会資本整備総合交付金事業 市道友田徳瀬線改良事業	H23	道路の拡幅整備	20,336	A	現行どおり
社会資本整備総合交付金事業 市道三ノ宮尾当線改良事業	H20	道路の拡幅整備	44,253	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	284,299	285,866	496,522
	県支出金		68,347	0
	地方債	280,400	181,000	559,400
	その他財源	10,851	306,413	30,021
	一般財源	281,084	676,310	649,766
	事業費(人件費除く)	856,634	1,517,936	1,735,709

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・道路の拡幅等の整備を行うことで車両等の通行の安全を確保し、快適で住みよい住環境づくりのため、市民ニーズに応じた道路整備が進められている。</p> <p>・道路の舗装や側溝は設置後かなりの年数が経過していることから、補修を要する箇所が頻繁に発生している状況であり、多くの地域住民より要望も受けている。縮小されていく予算の範囲内で優先度を見極め計画的に道路維持を行っており、道路の安心安全の確保に寄与している。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・多くの市民要望に応えることや通行の安全性等の向上や維持のため、今後の整備については、交通量など利用状況や市の財政状況等を考慮し、緊急性・公共性・経済性を検討し、効果的で効率的な整備に努める。</p> <p>・橋梁やトンネル等の道路施設の維持管理については定期的な点検・補修が必要であり、整備計画に基づいた補修整備後も、すぐに新たに補修の必要な箇所が発生する可能性がある。維持管理は施設が無くなる限り永久に継続するもので、安全性などを求める業務については指標設定を数値化するのは困難である。これまで行ってきた日常的なパトロールや点検が重要であり、異常個所の早期発見、早期補修を行い未然の事故防止を図る必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備
	主要施策	⑤ 交通手段の確保
	担当部課	企画振興部 地域振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	移動制約者の移動手段確保のため、地域の実情に応じ、公共交通の維持確保を行っていく。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
路線バス利用者	人/日	1,000 (28年度)	694	683	670	644	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
「ひたはしり号」の乗車率(平均乗客数/1便)	人	3.3	3.6	3.8	4.0	-	-
乗合タクシー利用者数	人	1,943	3,018	3,491	3,617	-	-
上・中津江デマンドバス利用者数	人	48,076	44,383	36,702	24,132	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>「ひたはしり号」 乗車した市民からのアンケートなど、導入当初は苦情や不満の声が多かったが、ダイヤ改正や便数、運行ルートの見直しを図ったことで、苦情も減少し、市民ニーズを反映した運行に近づいている。</p> <p>「乗合タクシー」 利用者の要望にあわせた運行形態のため好評で、地域にも定着し、利用実績も安定している。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
地方バス路線維持対策事業	H17以前	既存民間バス路線の赤字を補助し路線を維持する	41,380	B	現行どおり
廃止代替バス運行事業	H17以前	バス事業者が廃止した路線の運行を市が委託して行う	5,661	B	見直しが必要
上・中津江デマンドバス運行事業	H22	上・中津江地区市営デマンドバスの運行	38,451	B	見直しが必要
日田市コミュニティバス運行事業	H22	市内循環バス(ひたはしり号、夜明循環線、杷木循環線、杷木線)	33,745	A	現行どおり
乗合タクシー運行事業	H24	公共交通機関のない地域と、駅や公共施設等を結ぶ乗合タクシー事業	4,666	B	現行どおり
公共交通対策事業	H17以前	地域公共交通会議の開催、夜明・大鶴・中川駅の管理等	2,210	A	現行どおり
豊後中川駅改築事業	H26	JR豊後中川駅の待合所とトイレを公共交通接続拠点として建替え	20,609	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	18,375	17,579	14,835
	地方債	40,200	33,300	35,900
	その他財源	61,201	82,390	72,048
	一般財源	14,300	13,453	4,641
事業費(人件費除く)		134,076	146,722	127,424

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>周辺山間部を運行する地方バス路線、廃止代替バス、上・中津江地区の市営デマンドバスについては、周辺住民の移動制約者にとって欠かせない交通手段であり確保していかなければならないものであるが、利用者数が年々減少しているという現状もある。公共交通の利用者は高齢者がほとんどであり、主な減少原因は利用していた高齢者の減少(死亡、転居、入院など)によるものと思われる。</p> <p>反面、市街地中心部を運行する市内循環バス「ひたはしり号」は、利用者数が年々増加している。通院や通学、買物に便利な運行ルートであることが認知され、市民の交通手段として定着しつつある。</p> <p>乗合タクシー&lt;デマンド(予約)運行&gt;は、路線バスの廃止地区や交通空白地区で運行しており、新たに運行する地区が増えたことにより利用者数が増加している。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 投野 祐二			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>周辺山間部の地方路線バス、廃止代替バスは、周辺住民の移動制約者にとって欠かせない交通手段であるため、現状維持を確保しなければならないが、より効率的な運行を検討する必要がある。</p> <p>市内循環バス「ひたはしり号」は、イベントなどを通じて、バスの乗り方の説明、行き先(目的地)や他の路線との乗り継ぎがわかるような路線図・時刻表を作成配布することで、更なる利用促進の向上を図る。</p> <p>乗合タクシーは、利用状況をみながら、見直しを図り、新規要望地区が遠方の場合、タクシー会社に対応できない場合も考えられるため、NPO等が運行できる過疎地有償運送やタクシー料金補助などの導入を検討する必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備
	主要施策	⑥ 平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧
	担当部課	土木建築部 土木課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	平成24年7月3日から14日にかけての九州北部豪雨災害等により、市内全域にわたり甚大な被害を受けた被災箇所を早期に復旧することにより、住民の通行の安全と利便性を確保するもの。また、国・県等の関係機関と連携し今後の災害を想定した道路や橋梁の改良整備を促進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
国道386号(国道の復旧率)	%		-	100.0	-	-	-	-
県道の早期復旧の促進	%		-	10.4	97.9	100.0	-	-
市道の早期復旧の推進(被災件数167件)	%		-	9.0	89.2	100.0	-	-
市内各所の橋梁の復旧整備(被災件数6件)	%			0.0	83.3	100.0	-	-
今後の災害を想定した道路橋梁の改良整備	%			0.0	4.1	33.9	-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
要整備件数(公共土木災害件数)	件	-	-	6	1	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
災害復旧工事の完了により市民生活や経済活動の回復に寄与している。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
公共土木施設災害復旧事業(24災)	H24	災害復旧工事	95,723	A	現行どおり
公共土木施設災害復旧事業(25災)	H25	災害復旧工事	4,255	A	現行どおり
公共土木施設災害復旧事業(26災)	H26	災害復旧工事	24,068	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	456,073	48,411	
	県支出金			
	地方債	97,000	4,400	
	その他財源		8,000	
	一般財源	111,971	63,235	22,500
事業費(人件費除く)		665,044	124,046	22,500

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・本市全域にわたり甚大な被害を及ぼした九州北部豪雨災害については、平成24年12月から順次復旧工事を進め、平成26年度ですべて完了した。</p> <p>・災害復旧事業は可能な限り公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用により、公共土木災害で対応するようにし、一般財源の持ち出しを抑えている。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・九州北部豪雨災害は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けていることから、平成26年度までに全ての被災箇所について復旧を完了した。</p> <p>・近年の災害に関しては想定外のことが起こりうる状況であるので、100%の防災対策はできないにしても被害を最小限にとどめる必要がある。</p> <p>・災害が発生した場合は緊急避難路の確保、応急措置、すみやかな復旧工事と迅速に対応できる体制作りが重要である。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(2) 情報通信基盤の整備
	主要施策	① ブロードバンド環境の利活用
	担当部課	総務部 情報統計課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	情報通信基盤の利活用を促進し、市民生活の利便性の向上や安心・安全な社会の構築を目指すとともに、市民への均一な情報提供に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
携帯電話の不感世帯	世帯	80 H28	110	110	91	91	-	-
提供情報の均一化	-	完全均一化 H26	一部	一部	一部	完全均一化	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主放送番組の委託</li> <li>・データ放送設備の共同利用</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
情報センター運営事業	H23	ケーブルテレビ事業の運営	561,447	A	現行どおり
地域情報基盤施設管理事業	H19	地域イントラネット関連施設の管理	11,011	A	現行どおり
地域イントラネットワーク機器更新事業	H26	住民公開用PC及び地域イントラネットワーク機器の更新	11,631	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	20,894		
	地方債	2,700		
	その他財源	2,321		
	一般財源	557,349	584,089	632,843
事業費(人件費除く)	583,264	584,089	632,843	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
市民に対しての均一な情報提供を行うためKCVとの協議を進め、平成26年4月からの双方の自主放送統一に向けた体制を整えた。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 江藤隆秀			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信系共同利用設備の導入</li> <li>・運営管理、施設管理等の一元化に向けた課題検討</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(3) 住環境の整備
	主要施策	① 公営住宅の整備
	担当部課	土木建築部 建築住宅課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	公営住宅については、本格的な少子高齢化など社会状況の変化、入居者ニーズに的確かつ効率的に対応し、福祉に配慮した計画的な整備に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市営住宅戸数	戸	1,208 H28	1,210	1,192	1,222	1,222	-	-
市営住宅改修率	%	50 H28	0	25	50	50	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
住宅管理費	H17以前	市営住宅の維持管理を行うための経費。	40,749	A	現行どおり
市営住宅ストック総合整備事業	H17以前	「日田市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上を図る改善を実施し、快適な住環境の整備を進めるもの。	83,949	A	現行どおり
城内住宅建替事業	H20	2階建てのブロック造住宅は、老朽化が著しく更新時期が到来しているため、建替えにより周辺地域を含めた健全な地域社会の形成を進める。	14,465	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	294,572	18,436	78,904
	県支出金	316	222	216
	地方債	267,500	13,600	65,000
	その他財源	57,441	40,527	42,560
	一般財源	33,470	66,378	49,104
事業費(人件費除く)		653,299	139,163	235,784

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
<p>・平成22年度に策定した長寿命化計画に基づいた適正な維持管理により、良質な市営住宅のストック形成を図ることができた。</p> <p>・城内団地における建替事業完了後の大規模改修では、入居者の高齢化を考慮した改修方法を検討する必要がある。</p>

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>公営住宅については、平成22年度に策定を行った長寿命化計画により、各団地の具体的なストックの活用・維持管理にあたっては、本計画で策定した基本方針、維持改善計画等に基づき、個別に団地の具体的な実施計画の策定を行い、建替え又は改善事業等が円滑に実施できるよう計画的な事業の推進に努める。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(3) 住環境の整備
	主要施策	② 民間住宅の改修支援
	担当部課	土木建築部 建築住宅課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	高齢者世帯(65歳以上)や子育て(18歳未満)世帯の住宅の改修、増築、バリアフリー工事等に対する助成を行うことで、住環境の向上を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
高齢者、子育て世帯住宅の改修工事等に対する補助件数	件	24 H25	—	11	27	39	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
住宅リフォームや補助制度に関する多くの相談や問い合わせがあることから、住宅リフォームに関する関心の高さを感ずる。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
広報、市HPへの掲載	H24	広報や市HPでの補助制度に関する情報提供	-	B	現行どおり
住宅リフォーム相談	H24	住宅リフォームに関する相談、情報提供等	-	B	現行どおり
おおいた安心住まい改修支援事業	H24	高齢者や子育て世帯の住宅の増改築工事等にかかる費用の一部を補助	2,996	B	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	2,392	1,496	1,500
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	1,197	1,500	1,500
事業費(人件費除く)	3,589	2,996	3,000	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・計画目標に掲げる「平成25年度までに改修戸数24戸」は達成されており、事業のコストや指標を総合的にみて、概ね評価できる。</p> <p>・耐震診断等の補助制度について、市報やホームページへの掲載と共に、市民や業者への説明会等の周知活動に力を入れる必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 土木建築部長 財津隆之

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
計画どおりに本制度を活用されているが、計画年度に達したため、市が行っている他の住宅施策との関連性や相対効果等について、再度検討する必要がある。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(3) 住環境の整備
	主要施策	③ 水道の整備
	担当部課	市民環境部 環境課 土木建築部 水道課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	老朽化した施設の更新及び耐震化を推進し、質の高い安全、安心な水道水を供給するとともに、事業統合などによる経営の合理化を図り、健全な事業運営に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
上水道を利用している人の割合	%	93.6 (28年度)	93.47	93.35	93.35	93.35	-	-
簡易水道の上水道統合整備(東部地区)	%	100 (26年度)	100	100	100	100	-	-
簡易水道の上水道統合整備(小ヶ瀬地区)	%	100 (24年度)	14.5	100	100	100	-	-
簡易水道の上水道統合整備(小迫地区)	%	100 (25年度)	3.8	54.9	100	100	-	-
簡易水道の上水道統合整備(石松地区)	%	100 (26年度)	0	0	0	0	-	-
簡易水道の上水道統合整備(東部第2地区)	%	100 (26年度)	0	0	0	100	-	-
簡易水道の上水道統合整備(元宮地区)	%	100 (28年度)	0	0	0	0	-	-
簡易水道の上水道統合整備(北部地区)	%	100 (28年度)	0	0	0	0	-	-
簡易水道の上水道統合整備(北友田地区)	%	100 (28年度)	0	0	0	0	-	-
簡易水道の統合整備(鯛生地区・市ノ瀬地区)	%	100 (27年度)	0	0	0	0	-	-
簡易水道・給水施設の統合整備 (祝原地区・川崎地区・高井給水)	%	100 (28年度)	0	0	3.1	5.9	-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
東部第2地区簡易水道上水道統合整備事業	H26	上水道との統合(配水管布設、減圧弁設置)	27,324	A	廃止
祝原簡易水道施設等統合整備事業	H25	簡易水道の統合整備(認可変更及び実施設計)	17,269	A	現行どおり
中央簡易水道老朽管更新事業	H24	老朽管の更新(配水管布設替)	36,196	A	見直しが必要
中央簡易水道事業	H26	道路改良に伴う配水管仮設	5,018	B	現行どおり
五馬本村簡易水道事業	H26	道路改良に伴う配水管移設(仮設)	2,840	B	現行どおり
葉迫・畑中地区簡易水道事業	H26	配水管の洗浄及び仕切弁・サドル分水栓取付	11,610	A	廃止
近原・見折谷簡易水道事業	H25	道路改良に伴う配水管布設替(繰越)	1,609	B	廃止
北部地区簡易水道事業	H25	公共下水道工事に伴う配水管移設(繰越)	2,475	B	現行どおり
水道未普及地域整備補助事業	H17以前	水道未普及地域の組合等に対し、施設整備に係る費用の一部を助成する。	1,936	B	現行どおり
小規模給水施設普及支援事業	H25	公営水道の整備が困難な小規模集落の実態把握と中長期整備計画を策定し、施設整備を行う。	22,174	B	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	35,714	6,831	33,333
	県支出金	17,377	11,087	6,000
	地方債	159,500	64,700	200,500
	その他財源	1,561	7,108	3,070
	一般財源	74,422	38,725	64,208
事業費(人件費除く)		288,574	128,451	307,111

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>平成26年度までに東部地区簡易水道及び小ヶ瀬地区簡易水道、並びに小迫地区簡易水道の統合が完了し、平成27年度には東部第2地区簡易水道の上水道統合を予定しており、概ね順調に整備が進んでいる。これに伴い、一元的な管理、維持管理体制の強化、危機管理体制の充実が図られている。また、老朽管の更新等を計画的に行うとともに、随時修繕等を行っており、市民に安全・安心な水道水を安定的に供給するよう努めている。</p> <p>また、水道未普及地域の施設整備や改修に多額の費用を要する場合には地元水道組合等から申請に基づき、費用の一部を助成しており、安心して飲める飲料水の確保に努めている。さらに、県の補助事業では水道未普及地域における中長期整備計画を策定し、施設整備を行っている。今後も中長期整備計画に基づき施設整備を行った。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津 隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>簡易水道及び給水施設については、適正な維持管理に努めているところであるが、国からの要請に基づく簡易水道事業の法適化に向けた取組を実施するとともに、合わせて施設の老朽化に伴う更新などを含めた中長期的な経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいく。</p> <p>また、水道未普及地域については、少数世帯で施設の維持管理を行っている場合が多く、施設整備や改修に係る費用が多額となることから、引き続き地域からの要請に対応し、負担軽減を図ることや安心して飲める飲料水の確保に努める。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(3) 住環境の整備
	主要施策	(4) 下水道等の整備
	担当部課	土木建築部 下水道課 市民環境部 環境課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	公共下水道等の整備により、生活環境の改善及び公共用水域の水質を保全するとともに、雨水幹線を整備することで浸水被害を最小限にとどめ、健全な都市機能を構築する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
公共下水道普及率	%	64.2 (H28)	62.5	63.9	64.2	65.6	-	-
雨水幹線整備率	%	40.2 (H28)	39.6	39.6	39.6	39.6	-	-
生活排水処理率	%	87.6 (H28)	76.5	77.4	77.7	77.8	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
水洗化人口(公共下水道)	人	40,431	40,639	41,078	40,909	-	-
〃 (特定環境保全公共下水道)	人	607	606	619	595	-	-
〃 (農業集落排水)2地区	人	2,029	2,021	2,036	1,992	-	-
浄化槽設置整備事業 補助設置基数	基	71	61	74	51	-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
污水管渠布設工事	H17以前	污水管渠の布設、マンホールポンプ設置など	662,397	A	見直しが必要
雨水幹線改良工事	H17以前	雨水幹線・支線の流路改良(実施設計含む)	45,171	A	拡充
終末処理場長寿命化計画策定業務委託	H25	終末処理場の長寿命化計画策定(技術的支援)	11,600	B	廃止
終末処理場管理棟耐震設計業務委託	H25	終末処理場管理棟の耐震設計業務	9,600	B	廃止
公共下水道等加入促進活動	H17以前	公共下水道等未加入世帯への加入促進活動	0	B	現行どおり
浄化槽設置整備事業<再掲>	H17以前	公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理設置浄化槽する者に対し補助を行うもの。	22,628	A	拡充
光岡地域下水道事業	H17以前	光岡地域下水道処理施設の維持管理費	2,456	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	116,642	274,690	272,519
	県支出金	5,858	3,261	11,028
	地方債	156,700	421,400	429,100
	その他財源	40,852	39,968	56,827
	一般財源	19,423	14,533	27,092
事業費(人件費除く)		339,475	753,852	796,566

<施策貢献度> A=高い B=やや高い C=やや低い D=低い
---------------------------------------

<今後の方向性> 拡充 現行どおり 見直しが必要 廃止
-----------------------------------

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
公共下水道については、平成25年度ですでに目標普及率64.2%を達成している。 雨水幹線整備については、一部の改良工事等は行っているものの整備率としては変わっていない。今年度に雨水排水計画の策定が完了したことから、平成27年度以降に計画に基づき整備を行っていく予定である。 ・浄化槽設置整備事業については合併処理浄化槽の普及が進んでいるが、平成26年度末時点で生活排水未処理の人口が全体の22.2%であるため更なる処理人口普及率の向上に努めていく必要がある。年間の目標で浄化槽の設置基数を5カ年の年間110基を予定していたが、実績としてはH22～H26の平均で67基程度であるため、目標値に達していない要因のひとつとして考えられる。 ・光岡地域下水道事業は、光岡地域下水道処理施設の維持管理費用である。また、平成28年度までに公共下水道へ接続し廃止する予定である。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
公共下水道は計画汚水処理区域面積1,409haに対し1,182haが整備済みとなっている。残る227haについては周辺部が多く事業効率としては良くないため、費用対効果を検証して見直しを行い、平成29年度までの事業完了を目指す。その後は維持管理に移行し、平成26年度から取り組んでいる処理場及び管路の長寿命化計画(平成27年度策定完了予定)に基づき、計画的・効率的な改修を行っていく必要がある。 また、特定環境保全公共下水道及び大明地区農業集落排水については、接続率が伸び悩んでいるため、継続的な接続促進活動を行う。 雨水幹線整備については、平成26年度策定した雨水対策基本計画に基づき、計画的に整備を行っていく予定である。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(3) 住環境の整備
	主要施策	⑤ 法令や条例に基づく規制誘導等
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	潤いのある生活空間形成のため、宅地開発等に伴う適正な規制誘導や緑化に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
土地開発協議件数(変更協議含む)	件		23	29	23	30	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
開発協議により給排水施設や消防水利・緑化について、一定の規制誘導を行なうことで、良好な住環境の確保と保全を図ることができる。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
土地開発協議	H17以前	日田市環境保全条例に基づき1,000㎡以上の土地開発についての協議	-	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>条例により一定規模以上の土地利用について、公共施設、排水施設、緑化等、必要な施設の整備を規制誘導することで、良好な住環境を確保することができている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 土木建築部長 財津隆之

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図る。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(3) 住環境の整備
	主要施策	⑥ 平成24年7月九州北部豪雨等による雨水排水計画の見直し
	担当部課	土木建築部 下水道課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	昭和57年から10年確率での1時間降雨強度58.6mm/hrに対応できる水路整備を進めてきたが、平成24年7月の九州北部豪雨等によって内水氾濫による浸水被害が市内各所で発生したことから、1時間降雨強度を64.4mm/hrに見直し、管理している水路の排水能力の検証を行った上で、緊急に整備を要する重点対策地区についての整備計画を策定する。併せて、市民の自助・共助を導くためのソフト対策として「内水ハザードマップ」を作成する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
雨水排水計画の抜本的な見直しの検討			-	見直中	見直中	策定	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
雨水対策専門部会の開催	回	-	-	3	1	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市雨水対策基本計画策定業務	H25	重点対策地区別整備計画策定及び内水ハザードマップの作成	15,750	A	廃止
雨水対策専門部会	H25	雨水対策基本計画の内容検討	14	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	5,775	7,875	0
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	6,197	7,889	0
	一般財源			
事業費(人件費除く)		11,972	15,764	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>雨水対策基本計画については平成25年度中に策定の予定であったが、雨水対策専門部会との調整に時間を要したことから、完成が平成26年6月となった。 市民の防災意識向上のため、同8月に内水ハザードマップをホームページに掲載した。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>平成26年6月に雨水対策基本計画の策定が完了した。今後は計画に基づき、計画的に雨水幹線・支線の改修等を実施していくこととなる。 しかし、この計画による雨水幹線・支線の改修が完了しても、一部の低地等については浸水が避けられないため、市民の防災に対する意識を高めていく必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(4) 河川・公園の整備
	主要施策	① 歴史・文化や自然環境を生かした河川・公園の整備
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水郷日田にふさわしい、水辺空間の整備、保全</li> <li>・歴史的・文化財的資源などを有する公園の保存整備</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
竹田公園の整備	%	100 H27	0.0	5.0	5.0	7.0	-	-
田来原美しい森づくり公園の整備	%	100 H26	0.0	4.3	8.9	34.8	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹田公園については老朽化した公園のリニューアル工事に着手した。</li> <li>・田来原公園については工事を一年繰越して、H27年度に完了予定としている。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
田来原公園整備事業	H22	大山ダム水源地域事業として田来原美しい森づくり公園整備	179,695	A	廃止
竹田公園整備事業	H24	老朽化に伴うリニューアル整備	41,373	A	現行どおり
公園管理費	H17以前	公園管理における事務費	398	A	現行どおり
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	1,387	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			153,360
	県支出金	142,445	179,695	452,086
	地方債	26,800	39,300	179,100
	その他財源	10	10	10
	一般財源	5,787	3,848	9,169
事業費(人件費除く)		175,042	222,853	793,725

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
市民の意見を取り入れながらそれぞれの地域特性にあった公園づくりを実施している。	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
今後も歴史や文化、自然景観等に考慮するとともに、防災の観点も考慮した公園整備を進める。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(4) 河川・公園の整備
	主要施策	② 総合公園の充実
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合運動公園としてのスポーツ施設の整備、充実</li> <li>・利用しやすい公園としての緑地、広場及び駐車場などの整備</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
その他の公園の整備	ha	54.56 H28	38.6	38.6	40.0	40.0	-	-
都市公園の整備(萩尾公園)	%	100.0 H28	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
大原総合運動公園において第三期計画は休止している。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	111		
	一般財源	170		
事業費(人件費除く)		281	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
大原運動公園の第三期計画の休止中であり、新たな総合運動公園の整備計画はないが、公園施設長寿化計画を策定し、維持管理費用の平準化を目指す。	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
総合運動公園においては、公園施設長寿命化計画を策定し維持管理の平準化を目指す。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(4) 河川・公園の整備
	主要施策	③ 身近な公園の整備
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域バランスに配慮し日常的に利用しやすい公園</li> <li>・私有地などを有効活用した借地公園の整備</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
借地公園の整備	箇所	20 H28	18	18	18	18	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
平成26年度については、借地公園の地元要望がなかったため借地公園の整備はなかった。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	180	A	現行どおり
公園管理費	H17以前	公園利用者が快適で安全に利用できるよう維持管理を行うもの。	101	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	111	6	8
	一般財源	170	275	273
	事業費(人件費除く)	281	281	281

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
公園の新設は財政的にも厳しく、公園新設要望などがある地区については借地公園の整備を続けていく必要がある。	

評価結果	○ 順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
私有地などを有効活用した借地公園の整備を今後も続ける。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(4) 河川・公園の整備
	主要施策	④ 安全で安心な河川・公園の整備
	担当部課	土木建築部 都市整備課 土木課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが安心して利用できる公園づくり</li> <li>施設や樹木等の適切な改善及び維持補修</li> <li>適正な河川管理を行うことで被害を未然に防止するとともに、河川環境の保全を図る。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
多目的トイレ整備	箇所	39 H28	34	35	37	38	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
県河川草刈業務委託	団体	61	60	61	59	-	-
準用河川維持補修	箇所	1	1	1	2	-	-
普通河川維持管理	箇所	1	1	0	1	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は桂林荘公園のトイレを改築し多目的トイレを整備した。</li> <li>草刈、構造物の補修等適正な管理を行うことで、被害の減少、また、河川環境の向上が図られた。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
公園緑地管理事業	H17以前	市内の130公園の指定管理、指定管理外の管理委託	157,473	A	見直しが必要
公園施設整備事業	H17以前	公園を安心して安全に利用できるよう施設整備、更新、設置を行う	16,478	A	現行どおり
公園等緑化推進事業	H17以前	公園内で支障となっている樹木の剪定及び維持管理	8,572	A	現行どおり
公園トイレ整備事業	H25	老朽化した公園トイレについて、バリアフリー化とあわせて改築	9,882	A	見直しが必要
県河川草刈業務委託事業	-	県河川草刈	5,293	A	現行どおり
準用河川維持補修事業	-	護岸及び河床の補修等	751	A	現行どおり
普通河川維持管理事業	-	河川の堆積除去等	156	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金		6,600	
	県支出金	12,220	5,293	5,411
	地方債			
	その他財源	1,762	1,296	1,591
	一般財源	192,529	185,416	189,461
事業費(人件費除く)	206,511	198,605	196,463	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もがいつでも安全で安心して快適に利用できるよう施設や樹木等が適切に整備された公園づくりを目指す。</li> <li>草刈、構造物の補修等適正な管理を行うことで、被害の減少、また、河川環境の向上が図られた。</li> </ul>	

評価結果	○ 順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広く多くの方が利用できるよう安全で安心して利用できるバリアフリー化した公園づくりを目指す。</li> <li>県河川の草刈事務を市が行っており、草刈案内・竣工確認・支払い等事務量が多く、職員も少なく事務費もかなりの金額になる。このようなことから、県には、前々から話しているようだがなかなかよい回答が得られていない状況である。今後も、県に対して草刈事務を行ってもらうよう強く要望していく必要がある。</li> <li>河川の維持については、普通河川の新規認定に伴う補修等の要望も予想されるため、限られた予算の中で、現地の状況等を見ながら対応を行っていく必要がある。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(4) 河川・公園の整備
	主要施策	⑤ 平成24年7月九州北部豪雨等による河川の災害復旧
	担当部課	土木建築部 都市整備課 土木課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	平成24年7月九州北部豪雨等により被害を受けた直轄河川花月川や県管理河川の早急な復旧を促すとともに、準用河川の早期復旧に取り組みます。また、今後の災害を想定した新たな河川整備への取組を促進します。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
直轄河川の災害復旧の促進(花月川)	%		-	0.0	90.0	100.0	-	-
県管理河川の災害復旧の促進(有田川等)	%		-	18.6	92.5	100.0	-	-
準用河川の災害復旧の推進(復旧率)	%		-	23.3	85.0	100.0	-	-
今後の災害を想定した河川整備の促進	着手箇所		-	-	11	14	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
災害復旧工事の完了により市民生活や経済活動の回復に寄与している。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
公共土木施設災害復旧事業(24災)	H24	災害復旧工事	74,786	A	現行どおり
公共土木施設災害復旧事業(26災)	H26	災害復旧工事	8,903	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	339,583	58,883	
	県支出金			
	地方債	72,300	200	
	その他財源			
	一般財源	83,296	24,606	22,500
事業費(人件費除く)	495,179	83,689	22,500	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
<p>・本市全域にわたり甚大な被害を及ぼした九州北部豪雨災害については、平成24年12月から順次復旧工事を進め、平成26年度ですべて完了した。</p> <p>・災害復旧事業は可能な限り公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用により、公共土木災害で対応するようにし、一般財源の持ち出しを抑えている。</p>

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・九州北部豪雨災害は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けていることから、平成26年度までに全ての被災箇所について復旧を完了した。</p> <p>・近年の災害に関しては想定外のことが起こりうる状況であるので、100%の防災対策はできないにしても被害を最小限にとどめる必要がある。</p> <p>・災害が発生した場合は緊急避難路の確保、応急措置、すみやかな復旧工事と迅速に対応できる体制作りが重要である。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出
	主要施策	① 市街地や温泉街等の拠点等の整備
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<p>本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利便性の高い中心市街地の整備</li> <li>・地域資源を活かした魅力あふれる温泉街や自然体験交遊拠点等の整備</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
都市再生整備計画に基づく整備 (中心市街地地区第2期)	%	100.0 H27	1.0	7.0	10.7	26.7	-	-
田来原美しい森づくり公園の整備	%	100.0 H26	0.0	4.3	8.9	34.8	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
都市再生整備計画事業	H17	国費要望取りまとめ及び計画作成			
※都市計画再生整備計画事業は、各施策の事業を統合的に管理し、一定のまちづくりの方向性を示したもので、実施している事業は、それぞれの施策に計上している。					
田来原公園整備事業	H22	田来原公園整備事業に計上	(179,695)	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		4,957	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
各課で行う事業を取りまとめ国庫補助金の要求を行う。都市再生整備計画の目標が中心市街地の賑わいの創出であり、その目標に向かい各種事業を推進している。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
平成27年度事業完了に向けて、事業推進する。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出
	主要施策	② 景観の形成
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。 ・歴史、文化や自然環境と調和した景観形成 ・景観法に基づく、良好な景観形成 ・保存と活用を図り、歴史と文化の賑わいのあるまちづくりの推進
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
限のまちづくり委員会の会議回数	回	5	6	4	4	-	-
街なみ環境整備事業(限地区)に基づく整備	%	98.5	99.2	99.9	100.0	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	11	A	現行どおり
隈まちづくりセンター管理事業	H17以前	黎明館の維持・管理	759	A	現行どおり
街なみ環境整備事業	H17以前	隈地区の古い建築物や歴史的街並み、水郷ひたを象徴する三隈川や旅館街、日田祇園山鉾などの多様な資源を活かした魅力あるまちづくりを推進するもの。	166	A	見直しが必要
都市景観形成融資事業	H17以前	景観形成重点地区内における伝統的な街並み景観を維持し、高めるための建築物等の修理、修復、修景にかかる経費の一部を融資するもの。	790	A	現行どおり
屋外広告物法に関する事務事業	H21	違法広告物に対する是正・指導措置及び除去・保管に関する事務を行なうもの。	91	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	600	75	
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	953	881	717
	一般財源	1,639	861	759
事業費(人件費除く)		3,192	1,817	1,476

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>官民協働により、多様な資源を活かした魅力あるまちづくりの推進に努めている。事業開始から10年以上経過し、まちづくりの方向性を再認識する時期が来ており、まちづくり活動の核となる人材発掘・育成を継続的に行う必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 土木建築部長 財津隆之

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>都市景観形成融資事業及び屋外広告物法に関する事務事業を推進することで官民協働で良好な景観形成を図るとともに、隈地区を広く知ってもらうための活動に取り組んでいく。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出
	主要施策	② 景観の形成
	担当部課	教育委員会 文化財保護課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的な町並み景観や文化的景観の保全、整備、活用を図る。</li> <li>・豆田のまちづくりとしての補完的な環境整備や「小鹿田焼の里」の棚田の整備を実施する。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
史跡、歴史的町並み及び建造物並びに文化的景観等の保存整備と活用の推進	件	55 H28	35	36	38	38	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
文化的景観保護推進事業(棚田整備)	m <sup>2</sup>		1,766	2,595	1,384	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
重要文化的景観「小鹿田焼の里」選定区域の池ノ鶴地区の棚田の補修や区画の改修を行ってきたが、受益面積6,739m <sup>2</sup> のうち平成26年度までに5,744m <sup>2</sup> の整備ができた。(平成27年度完了予定)

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
街なみ環境整備事業	H19	伝建地区及びその周辺の都市景観形成地区における伝建事業の補完的事業(道路美装化、小公園整備等)	22,953	A	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	4,518	9,964	310
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	4,554	12,989	360
事業費(人件費除く)		9,072	22,953	670

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小鹿田焼の里」の景観整備事業については、棚田の整備等を行い景観や農地の保全が図られた。</li> <li>・永山布政所跡に案内看板や小公園を整備したことにより、豆田散策後の憩いの場として活用されている。</li> <li>・豆田町の伝統的建造物(建築物173棟)に対する修理保存事業については、現在、修理・修景工事を計画している65件の内、38件の工事が完了している。しかし、大規模な建築物等は複数年を要することから、平成28年度の目標棟数である55件を達成するには厳しい状況にある。(補助件数実績:46件)</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小鹿田焼の里」重要文化的景観の棚田の整備については、平成27年度で終了予定である。今後は、集落景観の修理修景について他の保存事業との整合性を図りながら整備を行う必要がある。</li> <li>・豆田の町並み景観の保全のため、伝統的建造物の修理に対する助成を引き続き行う。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出
	主要施策	③ 計画的な土地利用
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<p>本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日田市国土利用計画に基づく、長期的、計画的かつ総合的な土地利用。</li> <li>・日田市都市計画マスタープランで掲げた将来像を実現する。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
日田市国土利用計画の見直し	%	100.0 H24	48.7	100.0			—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
都市計画マスタープラン作成	%	78.0	100.0			—	—
都市計画の見直し	%			25.0	50.0	—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	235	A	現行どおり
土地利用規制等対策事務事業	H17以前	土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取引をした時は、都道府県に市町村を經由して利用目的などを届出を行なうもの。	348	A	現行どおり
都市計画変更事業	H18	都市政策の企画・立案及び都市計画の運用に資するため、都市施設・土地利用等の現況や動向を調査し、都市計画の根拠・合理性を確認するもの。	37,242	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
		国庫支出金		
	県支出金	411	348	454
	地方債			
	その他財源	10	10	10
	一般財源	411	37,467	292
	事業費(人件費除く)	832	37,825	756

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>人口減少・少子高齢化の進展の中で、中心市街地の空洞化や虫食い状に増加する未利用地などの土地利用の低下、農地・森林などの管理水準の低下、さらには、近年の災害の増加や被害の甚大化などを踏まえ、人と自然が共生し、連携を軸とした計画的で持続可能な土地利用を図っていく必要がある。</p>	

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>日田市国土利用計画の計画期間は、平成25年から平成34年までとなっているが、将来における社会・経済情勢の変化に対応し、必要に応じて適切な検討を行い、変更の必要が生じた場合は、見直しを行う。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出
	主要施策	④ 緑地の保全、緑化・花づくり
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。</li> <li>緑地の保全や緑化の推進を行う。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
風致公園の指定	ha		3.93	3.93	3.93	3.93	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
※事業は公園の施策(公園等緑化推進事業、公園緑化管理事業)に計上。					

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
市民が安全で安心な空間としての、街路樹や緑地の維持管理を継続的に行い緑地の保全や緑化の推進をしている。	

評価結果	○ 順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
樹木の太木化や老木化により、倒木の恐れが発生しているため、地元関係者等とも協議を行いながら樹木の植替えなどの調整も必要となる。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	① 農業の新たな展開
	担当部課	農林振興部農業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	平地に比べ自然的・経済的条件が不利な中山間地域等は、担い手の減少、耕作放棄の増加等により多面的機能が低下している。しかしながら、流域の上流部に位置する中山間地域等の農地保全が図られないと、下流域の都市住民の豊かな暮らしが守られないため、担い手の育成等による農業生産の維持を通して農地の保全を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				－	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
中山間地域等直接支払制度協定集落数	集落	115 (H26)	108	109	109	109	－	－
							－	－
							－	－
							－	－
							－	－
							－	－
							－	－
							－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				－	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－
						－	－
						－	－
						－	－
						－	－
						－	－
						－	－

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
農道・用排水路の適切な管理や集団で持続可能な体制の整備が構築され、生産条件が不利な中山間地域の農地保全が図られた。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
中山間地域等直接支払事業	H17以前	農業生産条件が不利な中山間地域集落において、5年間の農地保全協定を締結した集落に対して、補助金を交付するもの。	116,761	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	58,076	58,380	64,508
	県支出金	28,038	28,190	31,254
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	30,931	30,191	33,253
事業費(人件費除く)		117,045	116,761	129,015

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・中山間地域の集落の農業生産活動において、本事業の交付金は農地保全活動においても、非常に有効である。 ・保全対象農地面積を基礎に助成を行うことで、組織の活動を支援し、農地の保全とともに集落の維持・振興を図ることができた。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 農林振興部長 梅山 武彦

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・今後も事業を積極的に推進し、協定集落から集落営農組織へと発展させ、更なる農業経営の効率化・農地保全を図る。 ・高齢化や過疎化が進行する中、人手不足により取り組むことができなくなった集落について、周辺集落との連携によって農地保全を図る。また、説明会等を通して集落のリーダーとなる人材を育成し、当事業への取組を推進する。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	② 農業基盤の整備
	担当部課	農林振興部 農業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	農業の多面的機能を生かし、安定した農業経営ができる農業基盤や農村環境の整備を進める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ほ場整備済面積	ha	897 H28	794	814	814	824	-	-
農道舗装延長	km	160 H28	142	148	153	156	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
農道・水路の適切な管理やほ場整備等の生産基盤の整備を行うことにより、農地保全が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
農道整備促進支援事業	H17以前	農道の維持管理のため、原材料を支給するもの	13,585	A	現行どおり
転作等条件整備市単土地改良事業	H17以前	対象となる10万円以上の補修等に対し補助を行うもの	4,764	A	現行どおり
農業用施設管理保全対策事業	H17以前	農業用水路の管理を行っている日田市土地改良区に対する補助事業	12,000	A	現行どおり
県営中山間総合整備事業(日田地区)	H20	ほ場整備工事、農業用排水設備整備工事などにより環境整備を行うもの	3,307	A	現行どおり
県営畑地帯総合整備事業(三芳地区)	H23	畑地帯の灌漑用配水管等の改修を行うもの	9,467	A	現行どおり
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	H25	老朽化した農業水利施設の劣化状況を調査し、対策工事を行い施設の有効活用を図るもの	7,065	A	現行どおり
特殊地下壕対策事業	H25	池辺原農業団地内における大規模陥没の原因である特殊地下壕に対する工事を行うもの	5,508	A	廃止
県営ほ場整備事業(換地設計業務受託等)	H24	ほ場整備を実施した農地境界を明確にするための換地業務を行うもの	12,545	A	現行どおり
県営ほ場整備事業(朝日地区)	H21	道路、水路、区画整理などを行い、集落営農を推進するもの	21,453	A	現行どおり
多面的機能支払交付金	H26	農業・農村の基盤を支え、環境の向上を図る活動組織に対して支援を行うもの	3,423	A	拡充

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
		国庫支出金	0	0
	県支出金	42,679	16,355	16,297
	地方債	51,900	27,100	54,600
	その他財源	26,024	12,525	29,283
	一般財源	230,741	37,137	38,745
	事業費(人件費除く)	351,344	93,117	138,925

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見					
農業の多面的機能を生かし、安定した農業経営ができるため、生産施設整備への支援やほ場整備等の生産基盤の整備を行うことにより、農作業の効率化と農家の経営安定に貢献している。					
評価結果	順調	○	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価責任者	農林振興部長 梅山 武彦				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
農業の多面的機能を生かし、安定した農業経営ができるため、生産施設整備への支援やほ場整備等の生産基盤の整備を行うことにより、農作業の効率化と農家所得の向上につなげていく。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	③ 日田式循環型有機農業の推進
	担当部課	農林振興部 農業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	耕種農家と畜産農家の、耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進するため、畜産堆肥と農作物(飼料等)の地域内での循環、水田農業における農地の有効活用と労力の軽減、飼料生産・消費により自給率の向上、飼料価格の安定対策等の諸施策に取り組む。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
トレーサビリティシステム活用農家数	戸	1,060 (H28)	1,056	1,056	1,056	1,056	-	-
たい肥利用となっている中山間地域等 直接支払制度協定集落数	集落	40 (H28)	38	38	38	38	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・畜産飼料であるWCS(発酵粗飼料)の原料となる稲・麦の生産コストを削減するため、水田を耕さず、直接種子を播く不耕起乾田直播栽培の実証事業を行っており、今年度、一部の農家でこの栽培方法に取り組んでいる。また、稲・麦に加えて飼料作物である「ソルガム」の栽培実証を行ったことで、今後更なるWCSの普及・拡大につなげたい。 ・農作業の受託組織である「コントラクター組織」の立上げに向けた関係者との協議の中で、前向きに検討していた組織がWCSの製造、運搬業務に取り組む意向を示している。今後は、課題となる安定した収益を確保するため、作業面積を確保することで問題点を解消し、本格稼動につなげる。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
畜産振興費(臨時的経費分)	H17	日田酪農組合育成事業補助金	172	A	現行どおり
畜産振興費(臨時的経費分)	H22	日田式循環型有機農業推進協議会負担金	828	A	現行どおり
地域資源利活用推進事業(畜産堆肥)	H26	畜産堆肥を利用した循環型農業を推進するため、飼料生産に必要な堆肥の購入に対して一部を助成するもの	444	A	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	1,600	1,444	3,000
事業費(人件費除く)	1,600	1,444	3,000	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>畜産関係では、輸入飼料の高騰を契機に耕種農家、畜産農家、県酪等の関係機関と協議を重ね、地域内の水田を活用した輸入飼料に代わる自給飼料の生産と堆肥の還元、窒素循環や、経済の循環を促すための仕組みづくりを進めている。この耕畜連携による循環型農業を確立するため、農作業受託組織となる「コントラクター組織」の立ち上げや、TMRセンター(混合飼料の供給組織)、酪農組合等関係機関と協議を継続している状況である。</p> <p>また、家畜排せつ物に起因する苦情処理の事務量が増加しており、県と連携した定期的な巡回調査を行うことで、環境保全に対する農家への意識付けを粘り強く指導している。滞留している堆肥の解消に向け、既存施設の能力を有効活用し、良質堆肥(売れる堆肥)の製造、流通促進、農地への還元を促進する取組を積極的に進めていく。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 梅山武彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進するため、畜産堆肥と作物(飼料等)の地域内での循環、水田農業における農地の有効活用と労力の軽減、飼料生産・消費による自給率の向上、飼料価格の安定対策、畜産環境保全対策等、今後も総合的に取り組んでいく。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	④ 農畜産経営の向上
	担当部課	農林振興部 農業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	担い手や集落営農組織を育成するとともに、付加価値の高い安全で安心な農畜産物の生産を推進し、活力のある農畜産業の振興に努める。さらに女性や高齢者が、意欲や能力に応じて活動できる環境の整備を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
認定農業者数	人	540 H28	461	422	398	357	-	-
家族経営協定数	組	178 H28	130	127	128	130	-	-
集落営農組織数	組織	30 H28	23	24	27	29	-	-
集落営農法人組織数	組織	7 H28	5	6	7	7	-	-
農業企業者数	人	345 H27	320	327	336	344	-	-
新規就農者数	人	14 H28	22	21	22	28	-	-
農産物直売所の販売額	万円	1,730 H28	1,055	991	1,082	1,113	-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
青年就農給付金事業	H24	要件を満たす新規就農者に対する給付金交付	16,125	A	現行どおり
黒毛和種優良繁殖雌牛導入事業	H17	優良雌牛の導入及び自家保留に要する経費に対する助成	3,382	A	廃止
産直野菜増産ミニハウス等導入事業	H21	ミニハウス等の導入に対する助成	4,821	B	現行どおり
林間ワサビ圃場造成事業	H17	ワサビの生産振興と農業所得向上のため、林間ワサビの圃場造成に助成するもの	750	B	現行どおり
交配用養蜂設置事業	H22	梅、李の園地内に養蜂箱を設置し効率的な交配を行	468	B	現行どおり
集落営農組織活動支援事業	H23	集落営農組織の大型機械導入に対する助成	5,670	A	現行どおり
経営所得安定対策推進事業	H22	米等の経営所得安定対策を推進するための事務費等	12,356	A	現行どおり
家畜伝染病対策事業	H22	家畜伝染病が発生、又は発生する恐れがある場合の防疫対策等	252	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	17,231	28,481	26,606
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	8,864	15,342	19,253
事業費(人件費除く)		26,095	43,823	45,859

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>担い手や集落営農組織の育成が図られ、活力のある農畜産業の振興につながっている。 今後、農業法人化の促進などにより、耕作放棄地対策や農地の集約化、また、併せて新規就農者の受け入れ支援等も進める必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 梅山武彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>今後も、担い手の育成や新規就農者の支援を図るとともに、付加価値の高い安全で安心な農畜産物の生産を推進し、活力のある農畜産業の振興に努める。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	⑤ 水産業の振興
	担当部課	農林振興部 農業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	市内河川における内水面資源の質(特にアユやヤマメ、ワカサギ等の有用水産資源)を向上することにより、より魅力高い河川の実現を目指し、遊漁者や観光客の集客力向上を図る。また、日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的に、「川魚を復活させる取り組み」、「養殖産業を振興させる取り組み」、「魚を育む環境を維持する取り組み」を関係団体と共同で展開する。これを通じて、新たな内水面資源「ホンモロコ」の特産品化と養殖の産業化や、市内外における川魚消費量拡大等を促し、日田市の内水面漁業の総合的な振興を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
稚魚放流(全魚種) ※日田漁協+津江漁協実績	尾	2,000,000 (H28)	1,971,000	1,200,158	1,449,443	1,775,908	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
遊魚券売上げ枚数(日田漁協のみ)	枚	1,908	1,847	1,726	1,526	-	-
遊漁収入額(日田漁協のみ)	円	11,198,700	10,749,200	1,041,850	8,672,150	-	-
ホンモロコ親魚確保数	尾	-	2,000	2,000	2,000	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度から新たな内水面資源である「ホンモロコ」の養殖実証試験を行っており、平成26年度は市内料理店等へのサンプル提供などを通じてPRを行い、販売基盤を整えた。平成27年度は目標生産量を達成し、加工品開発や販売へと踏み切ることで、市内養殖産業の振興を図りたい。</li> <li>大山ダム湖の有効活用策として、「ワカサギ」の効果的な資源管理試験を行っており、遊漁者の集客力向上に繋げる。</li> <li>川魚料理試食会の開催により、市内の飲食業者と養殖業者、その他関係者の意見交換の場を設けることができた。この取組は、今後もシーズンや趣向を変えながら実施し、最終的には市内飲食店舗での川魚利用頻度の拡大を目指す。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
水産業振興費	H17以前	漁業協同組合が実施する稚魚放流事業を支援するもの	5,288	A	現行どおり
内水面利活用推進事業	H22	内水面資源の有効活用等について調査・研究を行う「日田市内水面利活用推進協議会」に対する負担金	1,000	A	現行どおり
カワウ被害防止対策事業	H22	内水面資源の維持増殖に影響を与える、カワウによる食害被害の防止対策を実施するもの	100	A	現行どおり
第27回大分県内水面漁業振興フォーラム事業	H26	県内の内水面漁協が持回りで開催するフォーラムの開催経費に対する負担金	360	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	7,688	6,748	9,088
事業費(人件費除く)	7,688	6,748	9,088	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見					
<p>①内水面資源維持について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度より両漁協の稚魚放流事業に対する補助金の増額措置を行い、ヤマメとワカサギの放流量増加を図った。奥日田キャンペーンにおけるヤマメ釣り大会の実施(観光課所管)や、大山ダムワカサギ漁解禁等を通して、遊漁者の客層拡大を図った。アユ遊漁とは別の客層を増加させたい。</li> <li>・ワカサギに関しては、内水面利活用推進事業のなかで資源管理方法等を調査研究し、大山ダム湖での資源維持・増殖の取組を補完した。</li> <li>・平成26年度は、日田漁協管轄河川においてアユの漁獲量が10分の1以下になるという記録的な不漁問題が発生。アユ遊漁者の減少と河川環境イメージの低下を招いたが、内水面利活用推進事業のなかで、関係機関と協働で対策を検討し、平成27年度以降のアユ漁再生への一助とした。</li> </ul> <p>②養殖産業の振興策について</p> <p>新たな内水面資源である「ホンモロコ」の養殖試験を継続して実施し、供給体制の確立に向けて取組んだ。アユ・ヤマメ等の既存資源の消費量増加の起爆剤として、新たな特産品化を目指す。平成27年度より販売に着手したい。</p>					
評価結果	順調	○	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価責任者	農林振興部長 梅山武彦				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>①内水面資源維持について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アユについては、放流量主義ではなく、質の高い種苗の選定等に関する調査・研究を関係機関と協働で行い、コストを抑えた上で高い釣果が期待できるような河川作りを目指すことで、遊漁者の増加定着を促し、漁協運営の改善を図っていくことが望まれる。</li> <li>・津江地域のヤマメ、大山ダムのワカサギ(ゲームフィッシング性の高い魚種)の遊漁を振興することで、遊漁者の客層拡大を図る。</li> </ul> <p>②養殖産業の振興策について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きホンモロコの安定生産・販路形成を確立するとともに、二枚貝等新たな養殖資源を定着化することで内水面資源の魅力向上を図る。</li> <li>・併せてアユ、ヤマメ等の既存資源の生産規模拡大、他地域との差別化商品の開発等を通して川魚消費量の増加を図る。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	⑥ ひたブランドの確立と展開
	担当部課	農林振興部 農業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	ブランド化による競争力の向上、商品開発や販路拡大へ向けた事業展開の支援策として、地域資源の把握や分析、市場調査などを多面的に実施し、日田ブランドの構築による経済活性化を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
梨輸出量	トン	260 H28	56.7	114.9	115.1	122.7	-	-
水郷日田ファン倶楽部「水の郷大使」数	人	5,000 H28	2,300	2,400	3,209	3,861	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
津江地域野菜販売額	千円	33,585	28,524	34,736	35,454	-	-
津江地域野菜出荷量	個	219,982	200,259	222,436	229,245	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
梨の輸出に関しては、輸出量も増加しており、新たにシンガポールに向けた販路拡大を行うなど「日田梨ブランド」の定着に向けた成果があげられていると考えられる。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
地場産品輸出促進事業	H21	ブランドおおいた輸出協議会と連携した海外における販売促進や販路開拓	1,300	B	現行どおり
津江地域野菜集出荷助成事業	H17	津江地域における高齢農家に対する農産物の物流支援	5,000	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	4,700	4,700	4,700
	その他財源			
	一般財源	1,600	1,600	1,600
事業費(人件費除く)		6,300	6,300	6,300

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・日田ブランドの構築による経済活性化を図るためには、安心・安全な地場産品の生産はもちろんのこと、新たな販路の開拓なども必要である。本年度は、梨の海外輸出において新たにシンガポールに向けた販売を行うなど、日田ブランドの定着に貢献する事業が行われたと考えられる。</p> <p>・前年度と比較して、津江地域野菜、梨ともに出荷量が伸びていることから当事業は非常に有効である。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 梅山武彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・今後も事業を継続することで、地域農産物の産地育成や地域ブランドの確立につなげていく。</p> <p>・近年、輸出国における消費者意識の高まりから、より質のよい、安全でかつ安心なものを輸出していくためにも、事業を推進し、輸出相手国及び予冷库施設の研究を進め、出荷品質を向上し安定させることによる販路拡大と輸出货量増加を図る。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	⑦ 平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧
	担当部課	農林振興部 農業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	平成24年7月九州北部豪雨災害等で被災した農地や農業用施設の早急な復旧に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
H24災害復旧工事完了	箇所	-	-	529	288	-	-
H25災害復旧工事完了	箇所	-	-	-	8	-	-
H24災市単小災害復旧事業補助金	件数	-	298	309	139	-	-
H25災市単小災害復旧事業補助金	件数	-	-	7	3	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
被災箇所を復旧することにより、農業生産基盤の維持を図り、持続的な農業経営及び食料の安定供給に寄与した。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
農地及び農業用施設災害復旧事業(24年災)	H24	被災した農地や農業用施設の復旧事業	494,594	A	廃止
農地及び農業用施設災害復旧事業(25年災)	H25	被災した農地や農業用施設の復旧事業	9,580	A	廃止
農地及び農業用施設市単小災害復旧事業(24年災)	H24	国の災害復旧事業の対象とならないものについて、早期回復を図るため、事業主体に補助金を交付する	45,408	A	廃止
農地及び農業用施設市単小災害復旧事業(25年災)	H25	国の災害復旧事業の対象とならないものについて、早期回復を図るため、事業主体に補助金を交付する	334	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,058,642	502,644	0
	地方債	11,900	0	0
	その他財源	42,209	9,856	0
	一般財源	255,053	37,415	0
事業費(人件費除く)		1,367,804	549,915	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
国の災害復旧事業の期限である平成26年度内に災害復旧事業は完了した。	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		農林振興部長 梅山 武彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2) 林業の振興
	主要施策	① 林業の新たな展開
	担当部課	農林振興部 林業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊かな森林を維持し、多面的機能に対する意識向上を図るため、下流域を含めた市民参加の森づくりを行う</li> <li>林地残材やバークの利用促進など森林資源の新たな利活用の検討</li> <li>日田材の市場競争力を高めるため、乾燥施設の整備などの付加価値向上によるブランド化</li> <li>生産、加工、流通のコスト削減により、山林所有者が原木を安定供給できる仕組みの構築</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市民植樹祭の開催			開催	開催	開催	開催	-	-
モデル林の整備個所数	個所	3 (28年度)	1	1	4	4	-	-
乾燥材率	%	25.0 (28年度)	22.6	22.6	22.6	22.6	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
市民植樹祭参加者	人	250	265	250	289	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
民間ベースではあるが、木質バイオマス発電所の稼働や、バークを活用した木材乾燥施設の稼働に向けた準備も整いつつある。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市有林活用モデル事業	H25	市有林を林間わさびの圃場として整備し、生産者へ貸出を行う(当該事業は、平成27年度から市有林維持管理事業と統合)	17,664	A	見直しが必要
木質バイオマス利用促進事業	H24	木質バイオマス資源の新たな活用方法についての調査研究及び未利用木質資源の需要動向調査を行う。	250	C	廃止
市有林維持管理事業	H21	造林・下刈・間伐の保育作業や作業道等の維持管理を行う。	16,566	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	4,541	3,282	5,523
	地方債			
	その他財源	5,744	11,175	72
	一般財源	19,281	20,020	11,898
事業費(人件費除く)		29,566	34,477	17,493

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有林の水源林整備は森林経営計画に基づき推進されている。また、市民や筑後川下流域の住民などとの水源林保全活動についても概ね推進されている。</li> <li>・平成25・26年度に市有林の新たな利活用として、モデル林整備を行い、林間わさびの圃場として貸出しを行っている。</li> <li>・森林資源の有効活用として木質バイオマス発電所が稼働し、また、パークを利用した木材の乾燥施設も稼働に向けた準備が行われ、今後乾燥材割合も高くなりブランド化が進む。</li> <li>・木材価格については、平成25年度後半に一時的な上昇はあったものの、長期的には下落傾向のままであり、林家の所得向上への支援対策は進んでいない。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 農林振興部長 梅山 武彦

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
これまでの事業は、継続的に推進していくことが必要であるが、新しい生産、加工、流通、消費システムを構築することで、林家所得の向上支援に取り組んでいかなばならない。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2) 林業の振興
	主要施策	② 林業基盤の整備
	担当部課	農林振興部 林業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植栽、下刈、間伐等の森林整備を推進するとともに、針広混交林への誘導などの多様な森づくりの推進</li> <li>・作業道等の路網の整備を積極的に進め、路網密度を高める</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
間伐面積	ha/年	800 (28年度)	640	1,155	1,131	809	-	-
長期育成循環林の面積	ha/年	60 (28年度)	25.0	-5.3	0.0	0.0	-	-
広葉樹の植栽面積	ha/年	20 (28年度)	31	18	20	20	-	-
作業道の開設延長	km	670 (28年度)	610	634	643	645	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
作業道の舗装実績	km	6.7	7.0	6.7	5.2	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
森林は水源のかん養機能や地球温暖化防止等の公益的機能を有しており、安全で安心できる生活を支えている。広葉樹の再生林や間伐等の森林整備は、災害に強い健全な森林づくりに効果がある。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
森林整備総合対策事業	H23	公共造林事業による再造林や除間伐、路網整備等の森林整備事業を対象に市補助金の上乗せ交付	93,464	A	見直しが必要
森林整備地域活動支援交付金事業	H17以前	施業の集約化等の活動を支援を行う事業	74,450	A	現行どおり
林道作業道補修用原材料支給事業	H17以前	地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行う	29,120	B	現行どおり
林道維持補修事業	H19	災害防止や山村の生活環境の改善を図るための事業	9,279	A	拡充
広域基幹林道用地測量事業	H20	県代行業業にて引継ぎを受けた林道の所有権移転登記を行う事業	4,442	A	現行どおり
市道編入用地測量事業	H21	林道を市道へ認定するための分筆丈量図作成事業	2,254	A	廃止
竹林等再生事業	H22	主要幹線道路沿い等の荒廃竹林を整備し、良好な景観維持を行う	1,068	C	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	44,072	55,969	55,850
	地方債			
	その他財源	2,000	2,000	2,000
	一般財源	214,959	156,107	154,965
事業費(人件費除く)		261,031	214,076	212,815

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備総合対策事業により、市独自の上乗せ助成を行うことで、植栽、下刈、間伐や路網整備が進んでいる。</li> <li>今後、林道維持補修事業については、山林所有者の高齢化による山地の荒廃等で事業の拡大が想定される。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 梅山 武彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の上乗せ助成の率については検討を加えながらも、再造林を含めて引き続き支援を強化していく。</li> <li>林道については、今後も適切な維持管理を進めていく必要がある。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2) 林業の振興
	主要施策	③ 林業経営の集約化
	担当部課	農林振興部 林業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業従事者の確保や労働力の改善などの労働環境の整備、森林組合等の育成を図る</li> <li>・林業経営の安定化のため、特用林産物の生産等複合経営の導入や後継者の育成を図る</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特用林産物施設導入助成団体数	団体/年	3 (28年度)	0	2	0	0	-	-
認定林業事業体数	団体		16	18	20	21	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
豊かな森づくり担い手育成事業	H22	森林整備や環境保全活動、森林整備の中核を担う林業労働者の育成を行う団体を支援する	12,532	A	見直しが必要
しいたけ生産活性化総合対策事業	H17以前	生産者が行う作業道開設、生産施設整備、種駒購入への助成をする	13,665	B	現行どおり
優良竹林化整備事業	H24	タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へ整備することに対して助成を行う	2,526	B	現行どおり
しいたけ生産後継者育成事業	H21	しいたけ生産の新規参入者の、生産資材等の購入経費や、研修、PR活動に対して支援する	366	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	7,240	11,037	15,497
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	23,455	18,052	22,109
事業費(人件費除く)		30,695	29,089	37,606

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備の中核的な担い手である森林組合等は林業労働者の重要な受け皿となっており、社会保険料等の助成を行うことで雇用の下支えになっている。</li> <li>特用林産物施設導入により、生産量の増加が図られ、経営の安定につながっている。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 農林振興部長 梅山 武彦

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>林業労働者の減少、高齢化の進行に伴い、「林業後継者の育成・確保」のため、引き続き支援を行う。</li> <li>特用林産物については、生産における合理化、省力化、低コスト化を引き続き推進していく。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2) 林業の振興
	主要施策	(4) 木材需要の拡大
	担当部課	農林振興部 林業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設での木材利用及び木造化の積極的な推進や木の良さのPR推進</li> <li>・住宅産業のニーズに合った品質、性能の確かな製品の低コスト化、安定供給体制への支援</li> <li>・品質、性能の明確な製品づくりによる日田材の需要拡大</li> <li>・県外及び海外への販路拡大への支援</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
製材品出荷量	万m <sup>3</sup> /年	34 (28年度)	31	31	31	31	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田材需要拡大緊急対策事業	H21	新築・リフォームに対して日田材を支給	40,000	B	見直しが必要
日田材需要拡大促進事業	H21	普及啓発等を行う各団体の活動を支援する	2,550	A	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			46,859
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	80,505	42,550	16,791
事業費(人件費除く)	80,505	42,550	63,650	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>6年目の日田材需要拡大緊急対策事業は、緊急の経済対策として木材業界をはじめとした建築業全体に大きな波及効果をもたらしており、市内全体の景気の下支えとしての効果は図られたが、市内の製材品出荷量の拡大にはつながっていない現状がある。</p> <p>その為、今後は更なるブランドを図るとともに、市外への拡販活動を強化し、製材品の出荷拡大につながる事業に見直す必要がある。</p>	

評価結果	順調	おおむね順調	○	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価責任者	農林振興部長 梅山 武彦				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>新築着工数が低迷する中、日田材の出荷量は横ばいを維持しているものの、市場は更なる高品質材を求めている。今後、乾燥材の増産や市場への安定供給体制の整備を促進し、日田材のブランド化を図ることで、福岡を中心とした大消費地への売り込みを目指す。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2) 林業の振興
	主要施策	⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進
	担当部課	農林振興部 林業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	有害鳥獣からの農林作物被害防止のための総合対策を推進し、農林作物被害を軽減する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
有害鳥獣による農林作物被害額	千円	33,928	36,185	47,204	42,123	-	-
イノシシ・シカによる農林産物の被害額	千円	22,148	25,016	23,393	24,237	-	-
有害鳥獣(イノシシ)捕獲数	頭	428	794	544	786	-	-
有害鳥獣(シカ)捕獲数	頭	898	809	938	1,515	-	-
金網柵設置延長	m	62,331	65,516	81,389	93,804	-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
鳥獣防護柵を設置した集落については、防護柵設置と同時に「予防対策」「集落環境対策」「捕獲対策」の3点を中心に研修会を行った。その結果、防護柵を設置した集落については、被害がほとんど無くなっており、市全体のイノシシ、シカによる農林産物被害額の減少に寄与している。また、捕獲計画に基づいた捕獲事業等の実施により、シカの捕獲数が増加している。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業	H17以前	有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣飼許可証発行事務	474	A	現行どおり
有害鳥獣捕獲事業	H17以前	有害鳥獣捕獲報償金、鳥獣害対策協議会負担金、捕獲活動支援補助金等、鳥獣捕獲に関する事務	30,653	A	見直しが必要
獣肉処理施設管理事業	H24	獣肉処理施設の管理運営事業	882	A	現行どおり
有害鳥獣被害防止対策事業	H17以前	個人による防護柵設置に対する補助事業	2,137	A	見直しが必要
鳥獣被害防止緊急対策事業(単独事業)	H23	集落による防護柵設置に対する補助事業	38,049	A	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	5,585	5,791	7,491
	地方債	47,400	36,000	38,000
	その他財源	2,748	8,721	4,406
	一般財源	15,362	21,682	19,149
事業費(人件費除く)		71,095	72,194	69,046

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>平成25年度策定の「日田市鳥獣被害防止計画」や平成24年度策定の「日田市緊急捕獲等計画」に基づいて、計画的な金網柵設置事業やイノシシ、シカの捕獲対策に取り組んだことで、イノシシやシカによる農林作物被害が減少し、一定の成果を上げている。しかしながら、シカの林業被害や金網柵未設置集落の農作物被害、タヌキ、アナグマ等の小動物による食害、カワウによるアユ、オイカワ等の水産業被害が増加したことで市全体の被害額減少には繋がっていない状況であり、総合的な鳥獣被害対策を検討する必要がある。</p>				
評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		農林振興部長 梅山 武彦		

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>平成25年度策定の「日田市鳥獣被害防止計画」において、イノシシ、シカ以外にもアライグマ、アナグマ等の小動物やカワウ等の鳥類による被害軽減目標を掲げていることから、今後も有害鳥獣の被害防止対策や捕獲対策に積極的に取り組むことで、鳥獣被害の軽減に努める。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2) 林業の振興
	主要施策	⑥ 平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧
	担当部課	農林振興部 林業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	平成24年7月の九州北部豪雨災害等で被災した路網等の早期復旧を図る
--------	-----------------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
路網等の早期復旧(復旧率)	%		6.1	66.8	100.0	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
林地及び林業用施設災害復旧事業	H24	災害箇所の早期復旧を図る事業	81,566	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	181,037	11,744	5,488
	地方債	8,700	200	
	その他財源			
	一般財源	85,078	69,622	13,638
事業費(人件費除く)		274,815	81,566	19,126

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
平成24年豪雨災害の復旧工事については、平成26年度に完了した。	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 梅山 武彦				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
今後も大規模な災害発生時には、予算措置が必要となる。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	① 魅力ある商店街の創造
	担当部課	商工観光部 商工労政課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	店主の自主的な努力及び創意工夫を尊重しながら、商店街が主体となって取り組むイベントや研修など活動を積極的に支援し、魅力的な商店街づくりを目指す。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
商店街空き店舗数	店舗	65 H28	78	74	71	66	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
商店街活性化利子補給制度新規利用件数	件	0	1	0	0	—	—
各商店街が行う催事等に対する補助	件	7	9	9	10	—	—
各商店街が行う経営環境改善事業に対する補助	件	2	1	2	0	—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
いくつかの商店街においては依然高い空き店舗率(中央通り21%、寿通り31%)となっているものの、中心商店街全体の空き店舗数は減少傾向(空き店舗率13%→12%)にあり、商店街が中心となって地域を巻き込んだイベント事業等を実施することで、商店街への集客やにぎわいづくりにつながっている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市商店街等活性化支援事業	H17以前	各商店街が行う催事等に対する補助	2,274	B	現行どおり
日田市商店街連合会助成事業	H17以前	日田市商店街連合会の運営補助	1,371	B	現行どおり
日田たばこ販売協同組合助成事業	H17以前	日田たばこ販売協同組合への運営補助	372	B	現行どおり
元気創出プレミアム商品券発行支援事業	H25	元気創出プレミアム商品券発行実行委員会が発行するプレミアム商品券のプレミアム分の補助	34,488	B	廃止
金融対策費(臨時費分)	H19	商店街での開業・設備利用者への貸付利子の補助	138	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			71,000
	県支出金	15,448	17,244	71,000
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	19,988	21,399	12,065
事業費(人件費除く)		35,436	38,643	154,065

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

商店街イベントのマンネリ化防止のため、平成25年度に4年目以降の催事については補助率を下げる等の改善を図った。継続的なイベントが多く、単にイベント会場だけの集客に終わるのではなく、各店舗での買い物や店舗の魅了アップにつながるような催事にしていく必要がある。

元気創出プレミアム商品券発行支援事業では、事業終了後に市民アンケート調査を行い、その集計結果から消費の拡大や市外への流出防止に一定の効果が見られたことが把握できたが、一方では、商品券は必要ないという意見の増加も見られた。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 商工観光部長 藤原 朱美

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

魅力ある商店街の創出には、連携した面的な取り組みが不可欠なため、商店街振興組合等の組織が積極的に取り組むイベントや、経営改善などの事業に対して支援を引き続き行うとともに、個店の売り上げに直結するなど、より事業効果が見込める事業の展開へと段階的に見直しを行っていく。

また、商品券の発行事業については、平成27年度も、消費喚起策として国の緊急経済対策の交付金を活用し発行することにしたが、今後については、市内の個人消費の動向を見据えながら、十分に考えていく必要がある。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	② 中心市街地の活性化
	担当部課	商工観光部 商工労政課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	文化的、歴史的な地域資源を生かした回遊性のあるまちづくりを推進するとともに、空き店舗を活用した創業支援などに取り組むことで、中心市街地の活性化を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
商店街空き店舗数	店舗	65 H28	78	74	71	66	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
商店街チャレンジショップ事業	件	9	8	8	9	-	-
中心市街地街路灯設置	基	-	31	27	36	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
チャレンジショップ事業を利用した新規出店により、中心市街地の空き店舗数の減少が図られ、にぎわいの創出や活性化につながっている。 歩道整備と合わせた市道駅前限線の街路灯工事が行われ、周遊しやすい環境整備が図られた。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市商店街等活性化支援事業	H17以前	空き店舗を活用して開業する方の家賃を一部補助	3,829	A	現行どおり
中心市街地街路灯改修整備事業	H24	中央商店街振興組合、駅前通り商店街振興組合の街路灯を、区域内を通る市道の改修に併せて整備	30,348	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	15,200	16,290	13,600
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	10,445	17,887	27,275
事業費(人件費除く)	25,645	34,177	40,875	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>消費者動向は、個人ニーズの多様化やライフスタイルの変化から、消費活動の多くは郊外の大型店へと移転しており、中心市街地商店街の集客は減少傾向にあり、厳しい経営環境が続いている。                      ここ数年、空き店舗数は横ばいから減少傾向にあることから、チャレンジショップ事業は一定の効果があったと考えられるが、既存店舗の経営主の高齢化が進んでおり、新たな空き店舗が生まれることが懸念される。                      老朽化した街路灯の改修工事は、順調に進んでおり、歩行者等の安全確保や商店街のイメージアップが図られている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>チャレンジショップ事業については、出店後数年で閉店する店舗も見られたことから、平成25年度から対象事業を店舗賃借料に限定している。開業に意欲的な出店希望者については、商店街だけでなく商工団体や金融機関とも連携を図りながら、無理なく開業ができるよう、経営計画の作成指導も含め支援を続けていく。                      また、個人商店の事業承継については、取引先との信頼関係や親族間の財産分与など様々な問題があり、実態把握のためのアンケート調査等の実施も含め、引き続き商店街等との協議を進めていく。                      中心市街地街路灯改修整備事業は、都市再生整備計画に基づき平成27年度に駅前通り商店街の改修を予定しており、平成24年度から始まった駅南地区の街路灯の改修は平成27年度をもって完了する。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	③ 経営基盤の強化
	担当部課	商工観光部 商工労政課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	商工団体及び市内金融機関との連携を強化し、経営に関する相談及び指導の充実を図るとともに、円滑な資金調達を支援し、市内中小企業者の経営基盤の安定強化に繋げる。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
設備・開業資金融資件数	件	11	26	41	31	-	-
季節資金融資件数	件	69	69	56	69	-	-
倒産件数(負債総額1千万円以上)	件	3	0	0	4	-	-
融資残高(特別を除く長期資金、3月末現在)	千円	521,183	460,858	552,035	540,395	-	-
融資実行金額(短期資金)	千円	245,000	236,500	189,300	220,300	-	-
講習会等の開催件数(個別指導) <small>※中小企業相談所・日田地区商工会</small>	回	124	106	126	107	-	-
窓口指導件数 <small>※中小企業相談所・日田地区商工会</small>	件	4,483	1,983	1,864	1,566	-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
国が中小企業等の売上拡大・経営改善等の経営上の悩みごと相談の拠点として、平成26年6月に全国の47都道府県に設置した「よろず支援拠点」(大分県は大分市に設置)の出張相談会を、毎月第3火曜日に日田市で定期開催することができた。(日田市の事業者の平成26年度相談延べ件数:38件) ※大分県よろず支援拠点の日田での出張相談会は、市の要望により開催することになった。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
商工総務費	H17以前	商工業振興に必要な情報収集、提供のための事務費等	1,006	A	現行どおり
中小企業振興事業(中小企業相談所)	H17以前	日田中小企業相談所への運営補助	3,000	B	現行どおり
商工会議所等補助事業	H17以前	日田商工会議所及び日田地区商工会への事業費補助	11,970	B	現行どおり
金融対策費	H17以前	中小企業振興資金の預託及び融資実行の際の保証料補助	634,763	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	757,950	626,100	607,205
	一般財源	40,303	24,639	24,272
事業費(人件費除く)	798,253	650,739	631,477	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>中小企業の経営基盤の安定強化のために必要な融資施策は、設備資金や季節資金に保証料の全額補助を設けるなど種別も豊富で県下でも利用が多く、充実した状況にある。また、日田中小企業相談所へ運営補助を行い、小規模事業者が円滑な事業運営をできるよう経営相談や指導の充実に取り組むとともに、国が設置した「大分県よろず支援拠点」による経営相談会を、毎月第3火曜日に日田で出張開催していただくなど、経営に関するあらゆる悩みの相談に応じられるよう、相談・指導体制の充実に図ることができた。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>中小企業の経営基盤の安定強化に必要な資金を調達するため、融資施策については、市内の中小企業者をはじめとする商工団体、金融機関との意見を広く聞きながら、引き続き適切な措置を講じていく。 また、中小企業者や個人事業者の相談に対して、創業相談、事業の悩み、経営改善、就職説明会の開催等、専門知識が必要となることから、商工会議所、商工会、市内金融機関等の関係機関と協議しワンストップで対応できる仕組みづくりに取り組んでいく。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	④ 中小企業の高度化
	担当部課	商工観光部 商工労政課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	情報の収集、提供により新技術、新商品の開発を支援するとともに、異業種間や企業間の連携を深め、中小企業の経営の拡大及び新分野への進出を促進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
先端技術研修視察参加数	人	20	15	17	24	-	-
日田市工業連合会意見交換会参加数	人	26	35	24	28	-	-
産業展来場者数(延べ)	人	-	-	5,992	-	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
市内の製造業や建設業等の200社余りの事業所が加入する、日田市工業連合会の行う異業種間や産学官の交流活動や、先端技術の研修視察、技術習得活動などを支援するとともに、工業連の会員を中心に、県内の中小企業の総合的な支援を行う産業創造機構や、ものづくり活動を支援する産業科学技術センター、県工業連合会などからの新技術の紹介や補助制度、研修会等の情報を収集し提供することで、商品開発や新技術の開発の支援に繋がった。 ※平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金(中小企業庁)の市内企業採択件数:9件

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
商工業振興費	H17以前	商工業振興の支援を行う各種団体の負担金等	692	A	現行どおり
日田市工業連合会補助事業	H17以前	市内製造業の団体や企業で組織する工業連合会の活動支援	400	A	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	4	4	4
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	2,705	1,088	1,194
事業費(人件費除く)	2,709	1,092	1,198	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>製造業の事業所数が多い本市では、工業界の振興が地域経済の発展に大きく影響を及ぼす。しかしながら、比較的規模の小さな事業所が多く、個別企業で情報収集を行い技術革新に取り組むことは難しい環境にあることから、誘致企業を含め様々な地場企業の団体が加盟する工業連合会の活動を支援していくことで、企業間や異業種間で情報の共有が図られ、新技術・商品の開発や新たな販路の開拓などが促進されると考える。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>企業の抱える様々な経営課題の解決を支援する大分県産業創造機構や大分県中小企業団体中央会等との連携・協力を図りながら、新技術・新商品の開発に有益な情報を各団体等へ提供していくとともに、産学官連携による新技術及び新商品の開発や、取引拡大に向けた企業間、異業種間の連携強化など、中小企業の経営の拡大や新分野への進出を積極的に支援していく。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	⑤ 地場産業の活性化
	担当部課	商工観光部 商工労政課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	若手後継者の育成や女性・若者が起業しやすい環境を整えるとともに、中小企業振興のための理念や方向性を明確にし、実情に応じた施策を展開することにより、地場産業の活性化を図る。また、地域内資源の活用により経済循環を創出する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
製造品出荷額等	万円/年	9,440,000 H28	8,326,508	9,159,597	10,262,102	11,290,973	-	-
有効求人倍率(年度末日現在)	倍		0.6	0.8	0.9	1.0	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
日田市技能大会への出場者数	人	35	29	24	22	-	-
日田共同高等職業訓練校の生徒数	人	8	5	6	6	-	-
ふるさと日田大屋台村の来場者数	人	49,000	50,000	30,000	10,000	-	-
ふるさと日田大屋台村の売上	千円	10,380	12,690	8,275	4,168	-	-
女性若者起業支援資金の新規融資件数	件	6	3	5	7	-	-
日田玖珠地域産業振興センター販売額	千円	60,810	59,293	63,416	66,396	-	-
新事業展開資金の利用件数	件	0	0	0	0	-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>建築技能者が不足する中、日田共同高等職業訓練校の活動を支援し、若い技能者の育成に取り組むとともに、技能研鑽の場として県内で唯一の地区大会である日田市技能大会を開催し、高い技能水準の維持に努めている。</p> <p>経済発展の主役である中小企業が、意欲を持って活躍していけるよう、中小企業振興のための条例の素案づくりに向けて積極的な検討が行われている。</p> <p>市及び商工会議所、商工会、金融機関等と連携により、市内での起業しやすい支援体制等の整備を行い、平成27年2月27日に国の産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けた。</p> <p>日田玖珠地域産業振興センターが展示即売場をリニューアルすることで、販売額が対前年度比で4.7%増加した。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市建築技能士育成事業	H17以前	建築技能士の後継者の育成	620	A	現行どおり
中小企業振興基本条例検討事業	H25	中小企業振興のための条例策定の検討	44	A	廃止
地場産業振興事業	H17以前	地場産業振興のための共同販売、共同催事事業への補助	642	A	現行どおり
ふるさと日田大屋台村事業	H22	屋台村の開催費用の補助	3,000	C	廃止
金融対策費(臨時費分)	H20	女性若者起業支援資金や新事業展開支援資金の保証料等の補助	1,676	A	現行どおり
日田玖珠地域産業振興センター事業補助金	H17以前	日田玖珠地域産業振興センター事業費補助	4,380	B	廃止
日田玖珠地域産業振興センター施設改修事業補助金	H26	日田玖珠地域産業振興センター施設改修事業費補助	12,240	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			1,700
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	17,535	22,601	7,107
事業費(人件費除く)	17,535	22,601	8,807	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>市内の中小企業振興の指針となる条例の制定については、商工関係団体等で組織する検討委員会において制定に向けて取り組むことが決定し、下部組織の専門部会において、他市の条例等を参考にしながら素案づくりを進めた。</p> <p>また、市内での起業しやすい支援体制等の整備を行う、国の産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けたことで、市及び商工会議所、商工会、金融機関等との連携が更に深まり、相談者の情報の共有や創業希望者等への情報提供など支援体制の充実を図ることができた。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>創業支援事業計画に基づき市に設置している創業希望者等のワンストップ相談窓口の充実や創業に関するセミナーの開催など支援内容の充実を図る。</p> <p>また、中小企業振興のための条例を制定後に、条例の基本理念等に基づく施策を計画的に実施するための行動計画を策定し、地場企業の活性化に向けた取組を推進する。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	⑥ 企業誘致の推進
	担当部課	商工観光部 企業立地推進室

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	大分県との連携はもとより本市縁故者からの企業情報の収集を図るとともに、新たな企業誘致や既存企業の増設を促すことにより、雇用の場の創出並びに地域経済の浮揚に努める。また、本市基幹産業である農林業を生かした農商工連携等、積極的な企業誘致に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績					H27	H28
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26			
誘致企業数	社	15 H28	10	12	13	14	—	—	
							—	—	
							—	—	
							—	—	
							—	—	
							—	—	
							—	—	
							—	—	

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績					
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
新規雇用者数	人	1,316	1,378	1,404	1,422	—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・平成26年度増設表明企業として「中央発条工業㈱」の1社があり、平成28年度目標15社に対して現在14社となっている。当該増設は、既存用地の横を新たに購入し、3ヶ年計画で設備等を導入し、生産力強化のために新たな工場を増設するもので新規雇用者18名(パート:18名)の雇用となっている。</p> <p>・今後の動向については、既存企業の増設計画やウッドコンビナート内への新設・増設計画等の話があり、これらは平成27年度以降の実績として反映され、着実に目標に近付いている。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】 (単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
企業誘致事業	H17	企業情報収集活動、企業訪問活動	55,148	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	334	3,377	6,592
	一般財源	47,815	51,771	12,408
事業費(人件費除く)		48,149	55,148	19,000

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>第5次日田市総合計画(後期基本計画)に基づき、平成28年度目標である15社の企業誘致に向け現在企業情報収集活動、企業訪問活動等を行いながら誘致活動を行い、その成果は着実に目標に近づいている。この成果の要因として考えられるものの一つに、他市と比較しても劣らない企業立地促進条例に基づく支援措置が充実していることが考えられる。</p> <p>また、企業の新設・増設等により新規雇用者も増加しており、平成24年3月の誘致企業10社の雇用人数が1,316名であったものが、平成26年度末では1,422名となり106名の増加となっている。このことは、企業誘致による雇用の場の創出並びに地域経済の浮揚へとつながっている。</p>	

評価結果	○ 順 調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
引き続き目標達成に向けて企業情報の収集を行い、地域外からの新規企業誘致並びに市内事業者の増設推進に取り組むとともに、平成25年11月に日田市に移管された土地(ウッドコンビナート・石井工業団地)への企業進出(新設・増設・移設)について、今後ともホームページや日田市工業連合会(231名の会員数)へ発送を行っている「工連だより」を活用し、積極的に誘致を行っていく。特にウッドコンビナートについては、一般工業団地化しているものの、林業振興課との連携を図りながら木質資源を活用した企業の入団に努めていく。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	⑦ 労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実
	担当部課	商工観光部 商工労政課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	勤労者の生活の安定や向上のために、雇用安定対策の推進、労働条件の向上、勤労者福祉施設の充実を図るとともに、地域経済の活性化を図るため、女性や若者が起業しやすい環境を整える。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
勤労者総合福祉センターの利用者数	人	53,000 (28年度)	53,258	58,290	65,080	69,953	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
男女雇用機会均等月間の市ホームページへの掲載、最低賃金、労働保険、改正パートタイム労働法等のポスター掲示、チラシやパンフレットの窓口設置や広報誌への掲載を行い、労働条件の向上を図った。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
労働諸費	H17以前	勤労者総合福祉センターの管理運営委託料、預託金等	68,765	A	現行どおり
労働諸費(臨時的経費)	H17以前	勤労福祉団体への運営補助	240	B	現行どおり
高齢者勤労能力活用事業	H17以前	シルバー人材センターへの運営補助	7,280	A	拡充
若年者就業支援事業	H19	若年向けの就労支援委託料	4,539	A	拡充
緊急雇用創出事業	H21	地域の雇用の受け皿となる地域に根ざした事業を支援する	9,795	A	廃止
勤労者総合福祉センタートレーニング機器更新事業	H23	トレーニング機器の更新に係る経費	1,307	A	現行どおり
勤労者総合福祉センター計画的営繕事業	H25	老朽化した施設の改修に係る費用	2,122	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
		国庫支出金		
	県支出金	26,545	9,795	8,554
	地方債			
	その他財源	60,124	60,140	60,133
	一般財源	25,187	24,113	23,152
事業費(人件費除く)		111,856	94,048	92,139

<p>＜施策貢献度＞</p> <p>A=高い B=やや高い</p> <p>C=やや低い D=低い</p>
--

<p>＜今後の方向性＞</p> <p>拡充 現行どおり</p> <p>見直しが必要 廃止</p>
--

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
<p>若年者等の就職支援については、就職相談や各種セミナーの実施、合同企業説明会の開催、地域企業の採用情報の提供などにより、地域における若年者の就業に結びつけることができた。また、厚生労働省の委託を受け日田市雇用創造協議会が取り組む実践型雇用創造事業においても、目標値を上回る雇用を創出することができた。</p> <p>シルバー人材センターでは、多くの会員が就業し、それぞれの能力を生かした社会参加による生きがいの充実が図られているが、指導員不足から軽作業が多く、会員も減少傾向にあり、厳しい経営を迫られている。</p> <p>勤労者福祉としては、勤労者総合福祉センターの利用者数は年々増えており、勤労者の余暇の充実並びに健康、体力の維持及び増進が図られている。また、勤労者だけでなく、生きがいづくりや、ふれあいのためのグループ活動の利用も盛んになっている。</p>

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
<p>目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)</p>	<p>目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。</p>	<p>目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。</p>	<p>目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。</p>	
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>若年者を取り巻く雇用環境は、失業率が全年齢に比べ高水準で推移するとともに、フリーター数についても多い状況にある。また、就職や進学により市外へ転出する若者も多く、地域での安定した雇用を確保していくため、今後も学校や企業、商工団体との連携を図りながら、若年者の継続的な就職サポートを行う。</p> <p>シルバー人材センターについては、会費の見直し等により経営改善を図るとともに、技術を要する作業分野の業務拡大に取り組む。</p> <p>仕事と生活の両立や労働条件の向上のためには、事業主の理解に基づく協力が必要であり、国や県と連携を図りながら、積極的な啓発活動に取り組む。</p> <p>勤労者総合福祉センターについては、建築後25年が経過し、施設の老朽化も進んでいることから、備品に加え、施設利用に支障をきたさないよう計画的営繕を進める。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	⑧ ひたブランドの確立と展開
	担当部課	商工観光部 商工労政課 農業振興部 農業振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	ブランド化による競争力の向上、商品開発や販路拡大へ向けた事業展開の支援策として、地域資源の把握や分析、市場調査などを多面的に実施、日田ブランドの構築による経済活性化を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
水郷日田ファン倶楽部「水の郷大使」数 (H25から「いいね会員」含む)	人	5,000 H28	2,300	2,536	3,209	3,861	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
大丸・日田販売上	千円	35,652	26,285	27,413	28,251	—	—
大丸・日田展来場者	人	25,000	22,000	22,000	23,000	—	—
実践型地域雇用創造事業による就職者数	人	—	—	56	74	—	—
実践型地域雇用創造事業による開発商品数	個	—	—	1	4	—	—
実践型地域雇用創造事業による起業者数	人	—	—	13	8	—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・大手百貨店において農産物、農産加工品等を始めとした食品関連の地場産品について、年間を通じた催事出展が可能となっている。また、工芸品においてもプロパーでの取引や催事等の出展ができています。また、商談会や商品相談会を通じて、商品デザイン等の課題や問題点を把握することが可能となり、商品のブラッシュアップや新商品の開発に向けた取組が図られ、新たな取引先の獲得や販路の拡大につなげることができた。</p> <p>・日田市雇用創造協議会の雇用実践メニューにおいて、地元の素材を活用した4つの新商品と、地域の文化財や歴史等を体感する「学び」をテーマとした4つのツアーを開発することができた。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
地場産品流通対策事業	H25	首都圏や市内における商談会開催などによる地場産品の販売促進や販路開拓	14,732	B	見直しが必要
日田ブランド福岡戦略事業	H25	福岡都市圏をターゲットとした地場産品の販売促進及び販路開拓	23,580	B	見直しが必要
実践型地域雇用創造事業	H25	日田市雇用創造協議会が実施する実践型雇用創造事業の支援	15,122	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			31,050
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	8,000	15,000	32,461
	一般財源	21,606	38,434	8,683
事業費(人件費除く)	29,606	53,434	72,194	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

日田ブランドの構築による経済活性化を図るためには、安心・安全な地場産品の生産はもとより、日田の歴史・文化と併せて地場産品を複合的に売り込むことが必要であり、一元的な流通形態の構築、流通業界等との人脈づくり、広報宣伝活動が重要である。このため、首都圏等での催事の開催や商談会等を実施し、新たな取引の成立、市場における占有の向上に寄与するなど、効果的な事業が展開されている。また、日田玖珠地域産業振興センターの機能強化を支援し、民間主導の経済振興策の実施に向けた取組も行っている。

日田市雇用創造協議会の行う、ヒタモノづくりシンゴト大講座の中で、農林業の6次産業化に向けた講座や、観光おもてなしの講座、情報発信講座などを開催し、地域資源を活用した商品開発や販路拡大に向けた事業展開を支援することができた。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

市の施策として実施している地域資源の分析や販路開拓、市場調査等の中には、民間が行うことが効率的なものもあり、事業の目的や有効性等の視点から、行政と民間との役割を見極める必要がある。このことから、民間が行うべき事業について、市が蓄積したノウハウや人脈等を含めて、平成26年度までに日田玖珠地域産業振興センターに役割や業務を移管した。また、ブランド力の強化等を目的に実施している大丸・日田展及びひたマルシェの継続的な取り組みにつなげるため、大丸福岡天神店に常設のアンテナショップを開設し、日田ブランド戦略拠点として活用することで、地場産業の振興や都市間交流の活性化を図る。

実践型地域雇用創造事業の中で開発された商品やツアー企画などの情報を広く公開し、市内事業者による販売へと結び付ける。

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4) 観光「交」の振興
	主要施策	① 観光基盤の整備
	担当部課	商工観光部 観光課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	観光・交流拠点の特長や景観を生かした基盤整備を行い、地域住民とつくり上げる魅力的な観光地を目指す。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
観光客宿泊者数	人	500,000 H28	413,773	393,865	416,315	417,625	—	—
屋形船リニューアル率	%	100 H28		14.29	25.71	37.14	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
屋形船出船数	艘	1,018	948	1,082	1,149	—	—
屋形船利用者数	人	13,629	11,688	14,711	15,534	—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
観光施設については、利用客の利便性や安全性に配慮した管理を行うために必要な修理・改修を行った。また奥日田地域観光施設整備は、資源調査報告をもとに引き続き整備を行っていく。

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
屋形船修復補助事業	H24	屋形船の修復に係る事業費の補助	3,786	A	現行どおり
津江三山登山道整備事業	H25	津江三山(釈迦岳・渡神岳・御前岳)のうち、H26は渡神岳登山道を整備	3,565	A	廃止
慈恩の滝仮設トイレ管理事業	H25	慈恩の滝の駐車場に設置した仮設トイレの管理	678	A	現行どおり
天領資料館改修事業	H26	天領資料館の展示用空調設備の改修	1,879	A	廃止
観光基盤整備事業	H17以前	鯛生小水力発電施設等の改修事業 ひびきエレベーター修繕ほか	4,895	A	見直しが必要
祇園山鉾集団顔見世電線類嵩上事業	H25	祇園祭集団顔見世時嵩上げ工事	4,862	A	現行どおり
鯛生金山観光坑道等整備事業	H17以前	鯛生金山観光入坑者の安全を確保するため坑道の補強	12,550	A	現行どおり
奥日田地域観光施設整備事業	H26	奥日田地域の観光拠点となる施設のリニューアル	42,123	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	6,000	3,000	11,700
	県支出金		10,000	10,000
	地方債			28,900
	その他財源		25,000	3,591
	一般財源	87,327	104,226	
事業費(人件費除く)		93,327	142,226	54,191

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>本市の観光施設は、地域の観光資源を活かし、観光の振興や地域の活性化、雇用の場の確保に貢献している。しかしながら、いずれの施設も老朽化に伴い、入館者の減少傾向が見受けられる。また、利用客の利便性や安全に配慮して早期の改修を行う必要があるが、年々改修の規模が拡大し抜本的な改修が必要な施設が増えてきている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>12ある観光施設全体のリニューアル計画が必要である。施設の改修にあたっては、利用状況等を検証し、廃止や民営化の判断を行う必要がある。また、利用料金の見直しも検討する必要があると考える。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4) 観光「交」の振興
	主要施策	② 観光客の誘致推進
	担当部課	商工観光部 観光課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	観光宣伝の充実、「着地型商品」の造成、滞在型・体験型観光の推進、祭り等の振興、コンベンション誘致推進を図り、福岡都市圏等を主要ターゲットに大都市圏へも積極的な観光情報の発信や誘客宣伝活動を促進し、地域の活性化につなげる。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
祭り・イベント入込み数	人/年	700,000 (28年度)	596,300	566,500	620,900	629,200	—	—
観光ホームページアクセス数	件/年	500,000 (28年度)	765,739	375,712	253,714	487,862	—	—
観光客宿泊数	人/年	500,000 (28年度)	413,773	393,865	416,315	417,625	—	—
日帰り入浴客数	人/年	200,000 (28年度)	162,243	148,569	136,793	138,564	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
観光総入込客数	万人/年	472	441	472	450	—	—
日田温泉観光客宿泊者数	人/年	74,637	72,512	77,761	81,714	—	—
天ヶ瀬温泉観光客宿泊者数	人/年	163,757	159,022	169,407	165,244	—	—
屋形船出船数	艘/年	1,008	948	1,082	1,149	—	—
屋形船利用者数	人/年	13,243	11,688	14,711	15,534	—	—
ガイド・インストラクター数	人/年	17	17	15	14	—	—
コンベンション誘致数	件/年	8	21	24	30	—	—
コンベンション宿泊者数	人/年	1,973	8,415	5,901	11,646	—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
平成21年度から始まったコンベンション誘致事業については、日田市観光連絡会のなかで観光関係者とも情報の共有を行い、コンベンション誘致を行ってきた。夏に日田旅館ほとんどを使って行われる「勉強合宿」については継続的に行えるよう切れ目のない営業活動を行うことで、誘致数は、年々増加しており、経済的効果もあがっている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
コンベンション誘致事業	H21	50名以上の宿泊を伴うコンベンション実施団体に対する補助	4,059	A	拡 充
観光誘客宣伝事業	H17以前	マスメディアを活用したイベント情報の発信や、旅行エージェントへの宣伝活動を展開する。	29,698	B	現行どおり
日田市観光体制強化事業	H18	日田市観光協会組織強化のための人材登用に対する補助金	2,600	A	廃 止
日田まつり振興事業	H17以前	日田の4大まつりに係る事業費の補助	42,600	B	拡 充
観光費(政策的経費)	H17	日田市観光協会運営費や地域のまつり、イベントへの補助	13,499	B	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項 目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	87,373	92,456	97,596
事業費(人件費除く)	87,373	92,456	97,596	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>観光客の誘致推進については、観光誘客宣伝事業、コンベンション誘致事業、まつり振興事業を重点的に行っている。観光誘客宣伝事業については、福岡都市圏だけでなく大都市圏でも情報発信やキャンペーンイベントの実施、メディアや旅行情報誌を通じた情報発信などで周知を行っている。今後は増える外国人対策についての誘客戦略を図るとともに、「着地型商品」の充実など更なるブラッシュアップが必要である。</p> <p>コンベンション誘致事業については、誘致数、宿泊者数とも増加傾向にあり、今後28年度目標値(誘致数40件、宿泊者数12,000人)に向けて更なる誘致を図っていく。</p> <p>まつり振興事業については、入込客は増加傾向にある。特に福岡都市圏をターゲットに駐車場の確保やシャトルバスの運行など行い、入込客増に向けての体制を整え、誘客を図らなければならない。</p>				
	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>日田市観光基本計画に基づき、観光協会など関係団体などと日田市観光連絡会を設立し、情報共有を図るとともに、効果的な情報発信や観光宣伝をさらに強化する。おんせん県おおいた destinations キャンペーンを契機としてさらなる観光客の増加とリピーターを確保していく。</p> <p>また、コンベンション誘致事業の効果は大きいものがあり、今後も継続していくが、利用団体が使い易いように申請事務等の軽減を図っていく。</p> <p>観光誘客宣伝事業については、日田市観光協会へ一元化することを協議していく。まつり振興事業に対しても、事務局体制の見直しを図りながら、観光客の増加を目指していく。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4) 観光「交」の振興
	主要施策	③ 観光の受皿づくり
	担当部課	商工観光部 観光課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	観光案内ガイドの育成、宿泊施設や観光施設のおもてなしの向上に取り組み、観光協会を中心とした観光まちづくりの推進体制の構築を図る。またニューツーリズム(エコツーリズム・グリーンツーリズム・ヘルスツーリズム等)の充実と支援を行っていく。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ご当地コンダクターの利用者数	人/年	5,000 (28年度)	2,830	2,134	1,699	2,697	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーンを前に、雇用協と協働でコンシェルジュ講座など観光客の受入れやおもてなしの充実のため、研修会などに取り組むほか、グリーンツーリズム関係者の視察研修など行ってきた。



平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4) 観光「交」の振興
	主要施策	④ 広域観光の推進
	担当部課	商工観光部 観光課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	日田市観光基本計画に基づき、近隣の地域や共通のテーマを持つ自治体等と連携した共同宣言事業を推進するとともに、新たな広域観光ルートづくりに取り組む。 広域連携による周遊型観光の充実に向けた、情報共有化、相互連携による情報発信とPR活動を実施していく。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
広域で行っている協議会事業で実施する観光キャンペーンへの参加や広域ルートの情報発信を行った。 ・新幹線活用久大本線活性化協議会…外国エージェントの招聘事業の実施等 ・九州のひなまつり広域振興協議会…「ひなの里九州」キャンペーンを九州国立博物館で開催等 ・九州小京都会議…フェリーさんふらあ船内における加盟都市のPR等 ・筑後川上流域観光圏協議会…ターゲットを女性に絞り、広域でのモニターツアーの実施等

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
観光誘客宣伝事業<再掲>	H17以前	広域観光協議会の実施するキャンペーンへの参加等	(1,400)	B	現行どおり
(新幹線活用久大本線活性化協議会負担金)	H17以前	新幹線全線開通を記念して、久留米から久大線沿線に誘客を図る	(350)		
(筑後川上流域観光圏協議会負担金)	H17以前	筑後川上流域の各地域の魅力を統一的につなげて地域間の回遊性向上を目指す	(500)		
(九州のひなまつり広域振興協議会負担金)	H17以前	「ひなの国九州」をキャッチフレーズに九州のひなまつりを広域的に紹介し、誘客を図る	(300)		
(全国京都会議負担金)	H17以前	全国の「小京都」と呼ばれる地域が加入している団体	(50)		
(九州小京都会議負担金)	H17以前	全国京都会議の九州ブロックで「小京都」の素晴らしさを紹介していく	(100)		
(大分空港利用促進期成会負担金)	H17以前	大分空港の利用促進を図るための期成会	(100)		

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	(4,674)	(1,400)	(1,500)
事業費(人件費除く)	(4,674)	(1,400)	(1,500)	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>誘客促進を図る広域連携事業では、新幹線活用久大本線活性化協議会、筑後川上流域観光圏協議会、九州のひなまつり広域振興協議会など、共通のテーマを持つ自治体等との連携を図りながら、誘客増加を図るための合同キャンペーンや情報発信を行ってきた。</p> <p>一定の成果も上がっているが、今後広域でインバウンド等の取組も必要だと思われる。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>日田市観光基本計画に基づいて、近隣の地域や共通のテーマを持つ自治体等と連携した共同宣言事業を推進し、広域期間ルート調査をもとに消費者ニーズにあった「着地型商品」の造成に取り組むとともに、増加する外国人観光客の対応も広域で検討する。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4) 観光「交」の振興
	主要施策	⑤ 外国人に配慮した環境の整備
	担当部課	商工観光部 観光課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	外国語を併記した案内板の設置や情報誌、外国人観光客に対する受け入れ体制を充実する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
外国人宿泊数	人/年	50,000 (28年度)	22,272	29,746	39,295	50,562	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

<p style="text-align: center;">指標以外の成果</p> <p>外国人観光客に対して、外国語まちあるき情報誌(英語・中文繁体・中文簡体・ハングル)の提供などをおこなった。</p>
---

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
観光誘客宣伝事業<再掲>	H17以前	外国語パンフレット等の宣伝ツールの整備	-	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

外国人宿泊数は、28年度目標の50,000人を超え数字的には目標達成しているが、外国人観光客の受け入れ体制として、多言語のパンフレットやDVDの制作のみで事業の取組自体は遅れている。  
今後主要観光地や公共交通等の多言語化案内看板やWi-Fi整備を早急に図らなければならない。  
また、外国人観光客の受入に向けたおもてなし研修会や受入マニュアルの整備も併せて行うなど、増える外国人観光客に対しての観光的対策が急がれる。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

日田市観光振興基本計画に基づいて、多言語PRツールやサイン等の整備を推進するとともに、外国人観光客の受入れを促進するため、旅館組合を対象にした研修会の実施や受入れの体制づくり(Wi-Fi整備等)にも努める。